

Hokuyo Investigation Report

2022

4

# ほくよう 調査レポート

No.308

- 道内経済の動き
- 道内企業のデジタル・トランスフォーメーション (DX) の取り組みについて
- トップに聞く⑩  
札幌施設管理株式会社  
代表取締役 田中 芳章 氏
- 経営のアドバイス  
コロナ下の不動産市況
- アジアニュース  
中国の商標問題

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
臨時調査：道内企業のデジタル・ トランスフォーメーション（DX）の 取り組みについて	6
経営のポイント：DXの取り組みにあたっては、 DX人材の確保が課題	9
道内企業訪問：トップに聞く⑩ 札幌施設管理株式会社 代表取締役 田中 芳章 氏	11
経営のアドバイス：コロナ下の不動産市況	17
アジアニュース：中国の商標問題	25
主要経済指標	30



# 道内経済の動き

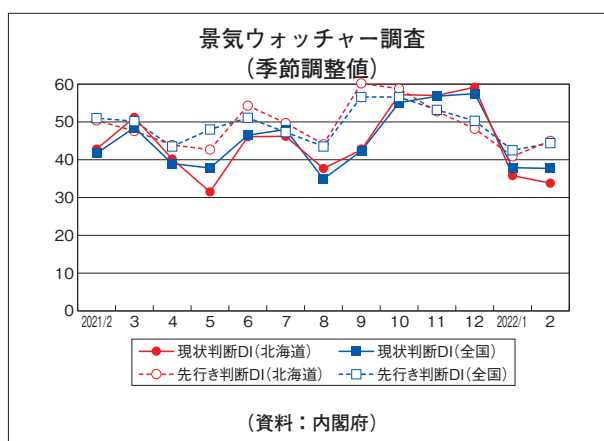
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により引き続き厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服している。生産活動は持ち直しが一服している。需要面をみると、個人消費は、持ち直しの動きに弱さがみられる。住宅投資は、持ち直しの動きに一服がみられる。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きが続いている。観光は、厳しい状況が続いているが、持ち直しの兆しがみられる。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、負債総額が前年を上回った。消費者物価は、7か月連続で前年を上回った。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、2月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を2.0ポイント下回る33.8と2か月連続で低下した。横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.1ポイント上回る45.0となった。

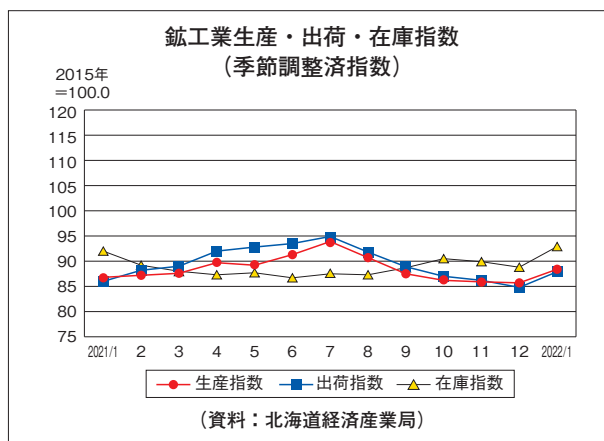


## 2. 鉱工業生産～6か月ぶりに上昇

1月の鉱工業生産指数は88.4（季節調整済指数、前月比+3.2%）と6か月ぶり<sup>(注)</sup>に上昇した。前年比（原指数）では+3.0%と11か月連続で上昇した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など11業種が前月比上昇となった。輸送機械工業など3業種が前月比低下となった。

(注) 2021年12月の鉱工業生産指数は、修正値により前年下回りとなった。

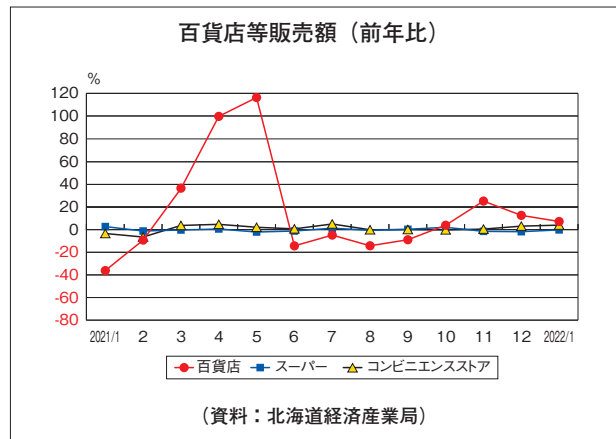


### 3. 百貨店等販売額～4か月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.6%）は、4か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+7.0%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同▲0.4%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。

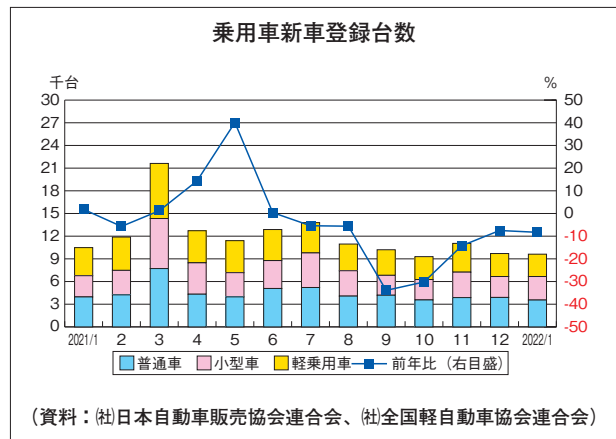
コンビニエンスストア（前年比+3.8%）は、3か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～7か月連続で減少

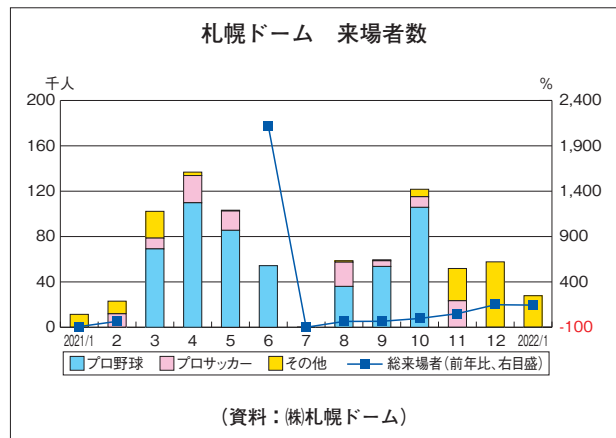
1月の乗用車新車登録台数は、9,618台（前年比▲8.3%）と7か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲10.4%）、小型車（同+10.8%）、軽乗用車（同▲20.5%）となった。

21/4～22/1月累計では、111,627台（前年比▲7.7%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同+1.8%）、小型車（同▲15.7%）、軽乗用車（同▲9.3%）となった。



### 5. 札幌ドーム来場者数～3か月連続で増加

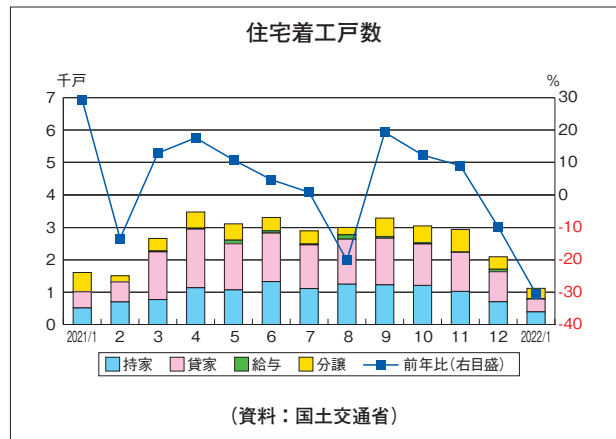
1月の札幌ドームへの来場者数は、28千人（前年比+144.4%）と3か月連続で前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球、サッカーの開催はなく、その他が28千人（同+144.4%）だった。



## 6. 住宅投資～2か月連続で減少

1月の住宅着工戸数は1,116戸（前年比▲30.5%）と2か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲23.7%）、貸家（同▲20.8%）、給与（同+250.0%）、分譲（同▲46.4%）となった。

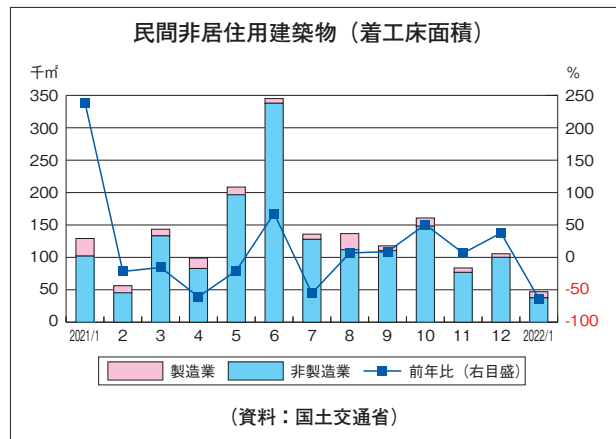
21/4～22/1月累計では28,231戸（前年比+2.2%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+8.5%）、貸家（同▲3.5%）、給与（同+81.8%）、分譲（同+0.2%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～6か月ぶりに減少

1月の民間非居住用建築物着工床面積は、46,953m<sup>2</sup>（前年比▲63.6%）と6か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲65.3%）、非製造業（同▲63.2%）であった。

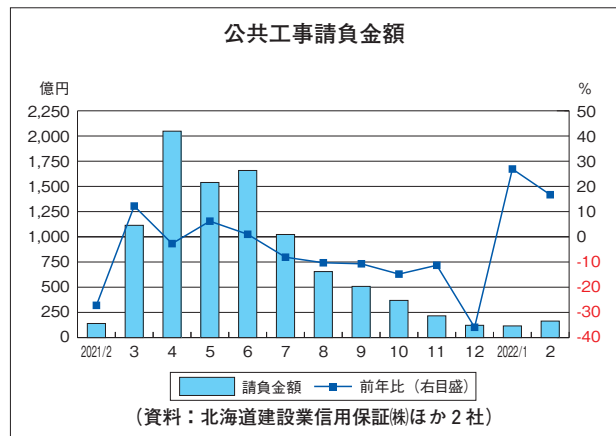
21/4～22/1月累計では、1,439,915m<sup>2</sup>（前年比▲12.9%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲26.5%）、非製造業（同▲11.5%）となった。



## 8. 公共投資～2か月連続で増加

2月の公共工事請負金額は164億円（前年比+16.7%）と2か月連続で前年を上回った。

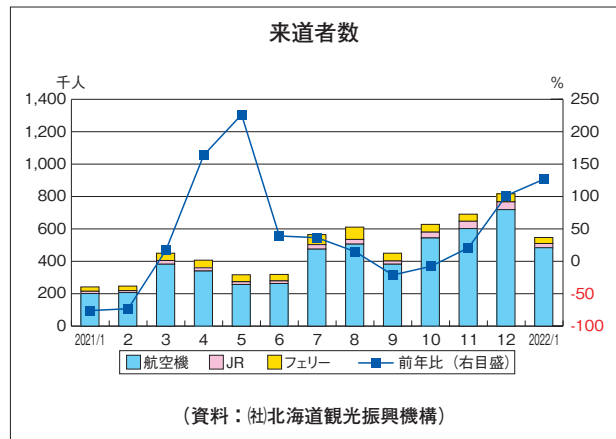
発注者別では、国（同+3.6%）、独立行政法人（同+45.6%）、道（同+14.3%）、市町村（同+84.7%）が前年を上回った。地方公社（同皆減）、その他（同▲7.2%）が前年を下回った。



### 9. 来道者数～3か月連続で増加

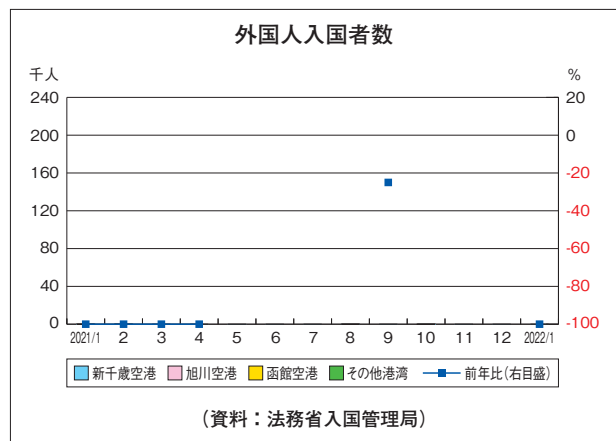
1月の国内輸送機関利用による来道者数は、548千人（前年比+126.8%）と3か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+141.2%）、JR（同+91.9%）、フェリー（同+37.7%）となった。

21/4～22/1月累計では、5,359千人（同+37.3%）と前年を上回っている。



### 10. 外国人入国者数～底ばいが続いている

1月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年比皆減）と底ばいが続いている。



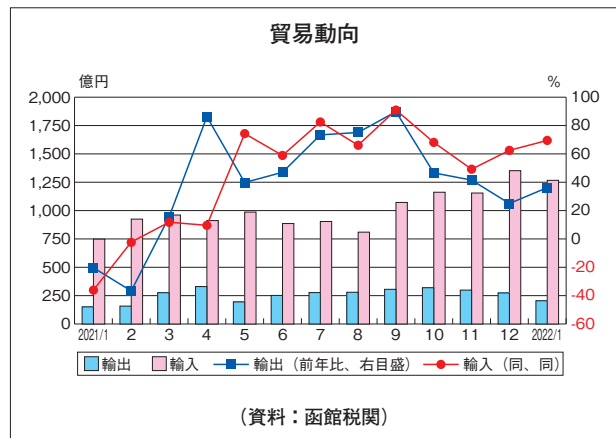
### 11. 貿易動向～輸出が11か月連続で増加

1月の貿易額は、輸出が前年比+36.2%の205億円、輸入が同+69.5%の1,267億円だった。

輸出は、自動車の部分品、再輸出品、魚介類・同調製品などが増加した。

輸入は、原油・粗油、天然ガス・製造ガス、石油製品などが増加した。

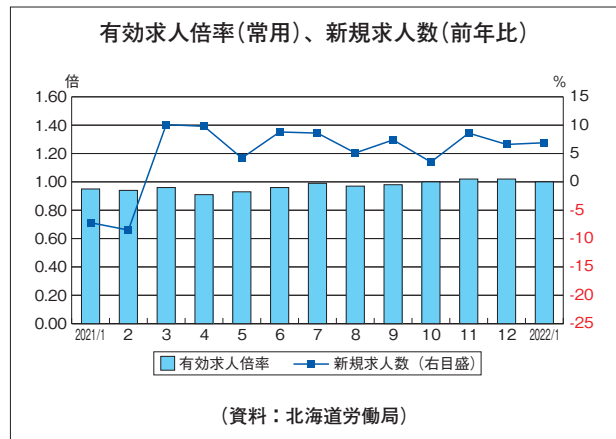
輸出は、21/4～22/1月累計では2,738億円（前年比+54.8%）と前年を上回っている。



## 12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

1月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.00倍（前年比+0.05ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+6.9%と11か月連続で前年を上回った。業種別では、サービス業（同+22.8%）、製造業（同+23.4%）などが前年を上回った。情報通信業（同▲14.9%）、卸売業・小売業（同▲2.2%）が前年を下回った。

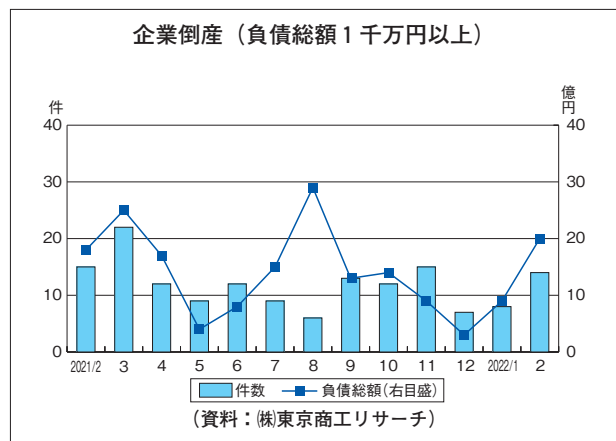


## 13. 倒産動向～負債総額は2か月連続で前年を上回る

2月の企業倒産は、件数が14件（前年比▲6.7%）、負債総額が20億円（同+10.5%）だった。負債総額は2か月連続で前年を上回った。

業種別ではサービス・他が7件、一次産業、運輸業が各2件などとなった。

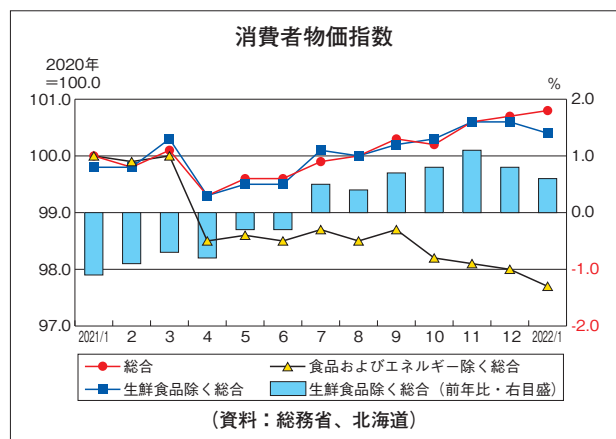
新型コロナウイルス関連の倒産件数は6件であった。



## 14. 消費者物価指数～7か月連続で前年を上回る

1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、100.4（前月比▲0.2%）となった。前年比は+0.6%と、7か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（1月10日）時点で、灯油価格は前月比▲2.1%、前年同月比+38.6%となり、ガソリン価格は前月比▲0.6%、前年同月比+19.3%となった。



# 回答企業の約4割がDXに取り組みも、変化への対応や人材不足が課題 道内企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取り組みについて

## <要約>

### 1. デジタル技術の普及が自社に与える影響（図表1、図表2）

「変化に対応できない自社従業員の発生」(51%) が1位となった。

### 2. DXに関する取り組みの実施状況（図表3）

DXの取り組みを「行っている、またはこれから行う予定にある」企業は、全産業で43%となった。また、業種別にみると、製造業では32%、非製造業では47%となった。

### 3. 実際に行っている、または行う予定にあること（図表4）

「業務の効率化による生産性の向上・コストの削減」(90%) が1位となった。

### 4. DXを進めるにあたっての課題や、DXの取り組みを行っていない理由（図表5）

「DXを推進できる人材がない」(51%)、「DXの効果・目的が不明」(43%) が上位となった。

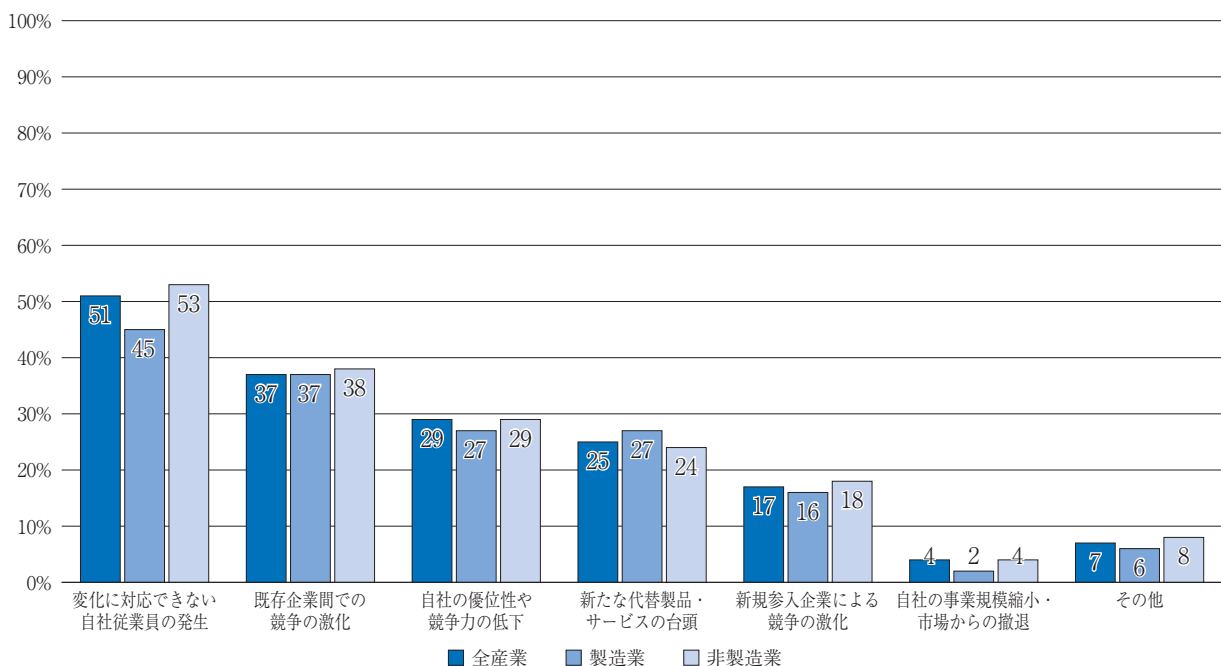
<DXの定義（経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）Ver.1.0」より）>

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

<図表1> デジタル技術の普及が自社に与える影響（複数回答）

(n=326)

(単位：%)





〈図表2〉 デジタル技術の普及が自社に与える影響（複数回答）

(n=326)

(単位：%)

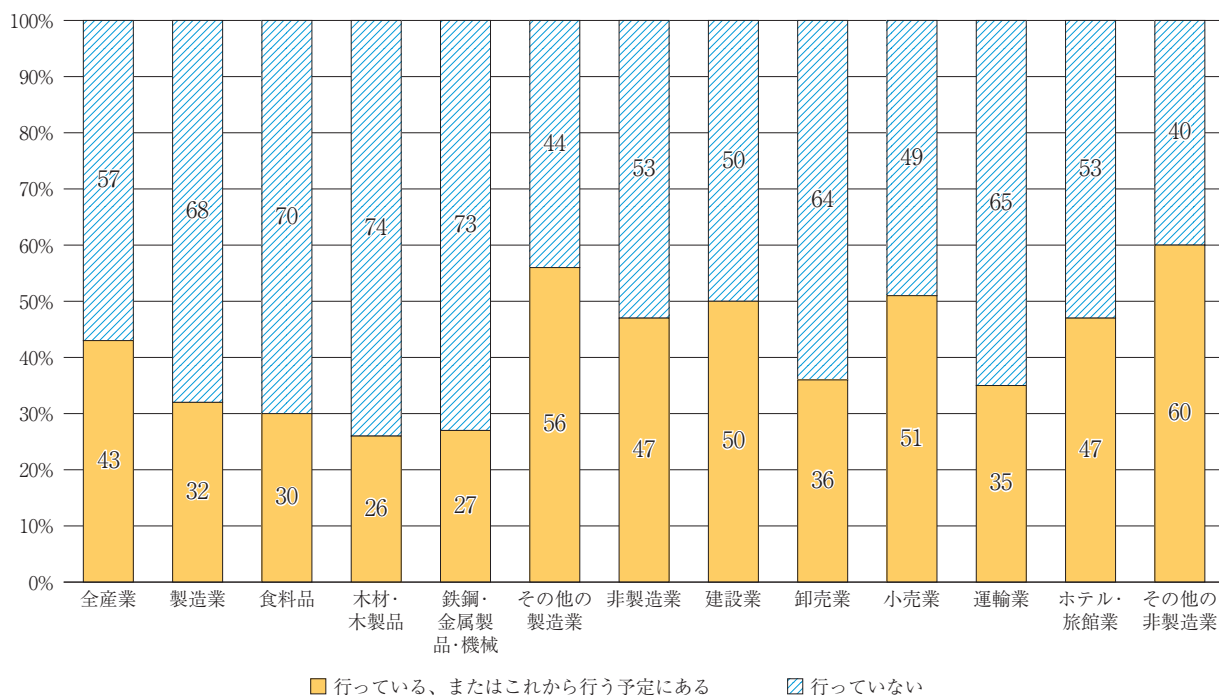
(項目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(1) 変化に対応できない 自社従業員の発生	① 51	① 45	① 45	② 32	① 57	② 40	① 53	① 61	① 51	② 45	① 44	① 53	① 55
(2) 既存企業間での 競争の激化	② 37	② 37	② 42	② 32	② 32	② 40	② 38	② 34	② 40	① 50	② 38	20	② 35
(3) 自社の優位性や 競争力の低下	③ 29	③ 27	21	16	③ 29	① 53	③ 29	③ 22	③ 38	28	19	③ 27	② 35
(4) 新たな代替製品・ サービスの台頭	25	③ 27	③ 30	① 47	14	20	24	16	36	25	6	③ 27	28
(5) 新規参入企業による 競争の激化	17	16	12	11	18	27	18	9	23	③ 35	0	② 33	10
(6) 自社の事業規模縮小・ 市場からの撤退	4	2	0	11	0	0	4	4	4	8	0	0	5
(7) その他	7	6	6	11	7	0	8	7	2	3	③ 25	20	10

※○内数字は業種内の順位

〈図表3〉 DXに関する取り組みの実施状況

(n=363)

(単位：%)



〈図表4〉 実際に行っている、または行う予定にあること（DXを行っている、またはこれから行う予定にある企業が回答。複数回答）

(n=157)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)業務の効率化による生産性の向上・コストの削減	① 90	① 85	① 73	① 100	① 100	① 78	① 91	① 97	① 90	① 88	① 88	① 88	① 88
(2)企業文化や組織マインド、働き方などの改革	② 52	② 59	② 36	③ 60	② 78	② 67	② 50	② 70	③ 30	② 50	13	② 50	② 46
(3)既存製品・サービスの高付加価値化	③ 29	③ 35	27	40	③ 44	33	③ 28	16	② 35	③ 33	② 25	③ 38	31
(4)現在のビジネスモデルの変革	27	③ 35	② 36	② 80	22	22	24	③ 24	20	29	0	13	③ 35
(5)新規製品・サービスの開発、販路の開拓	22	32	② 36	20	22	③ 44	19	3	③ 30	25	② 25	13	27
(6)その他	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4

※○内数字は業種内の順位

〈図表5〉 DXを進めるにあたっての課題や、DXの取り組みを行っていない理由（複数回答）

(n=320)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)DXを推進できる人材がいない	① 51	② 53	① 63	③ 41	② 52	① 47	① 50	② 41	① 68	③ 37	① 58	① 50	① 53
(2)DXの効果・目的が不明	② 43	① 55	② 53	① 53	① 68	③ 33	37	34	③ 48	① 42	② 42	25	28
(3)社員全体のITリテラシーやセキュリティ面が不安	③ 39	34	③ 43	18	32	② 40	② 41	① 46	40	③ 37	16	① 50	② 47
(4)具体的なソリューションや進め方が不明	③ 39	③ 38	33	① 53	③ 39	27	③ 40	③ 35	② 56	② 39	③ 32	③ 38	③ 31
(5)情報システム改修などの予算がない	21	25	27	12	32	20	20	15	22	24	21	31	17
(6)その他	3	3	3	0	6	0	3	1	2	3	5	6	3

※○内数字は業種内の順位

### 調査要項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容：デジタル・トランスフォーメーション（DX）の取り組みについて

■ 回答期間：2021年11月中旬～12月上旬

■ 本文中の略称

n (number) = 有効回答数

■ 地域別回答企業社数

企業数	構成比	地 域
全 道	380	100.0%
札幌市	139	36.6
道 央	86	22.6
道 南	35	9.2
道 北	56	14.7
道 東	64	16.8

道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部  
渡島・檜山の各地域  
上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部  
釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	699	380	54.4%
製 造 業	198	111	56.1
食 料 品	68	39	57.4
木 材 ・ 木 製 品	33	20	60.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	35	58.3
その他の製造業	37	17	45.9
非 製 造 業	501	269	53.7
建 設 業	139	76	54.7
卸 売 業	100	56	56.0
小 売 業	97	48	49.5
運 輸 業	50	26	52.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	18	52.9
その他の非製造業	81	45	55.6

# DXの取り組みにあたっては、DX人材の確保が課題

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、DXに関する取り組みについて、「業務の効率化を進められる」といったメリット面の声が聞かれた一方で、「DXに対応できる人材が不足している」「DXの進め方がわからない」など、戸惑いの声も多く聞かれました。また、行政に対する要望としては、DX導入に対する補助や助成などの制度の拡充、他社のDX導入事例の紹介などの声が聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

### 1. 食料品製造業

**＜製粉業＞** 日本全体としての遅れがあるとはいえ、DXの性急な推進が目立つ。ただでさえ対応のできない企業がある中で、弱者切り捨てになりかねない懸念がある。ものづくりを主業にしている場合、全てDXで進めていくことに無理がある。また、DXが適切な運用になっているのか、主体的に指導できる人員が必要である。(札幌)

**＜水産加工業＞** 経理業務において、実質的に二度手間となっている伝票の起票業務の改善など、まずは細かい部分から着手している。(道東 [水産缶詰])

### 2. 木材・木製品製造業

**＜製材業＞** 現状のスタッフでは、従来の業務に加えて新たにDXに取り組めるノウハウや時間もなく、DX人材は新規採用や外部委託に頼ることになると思われる。行政には、人材確保に係る補助金、助成金などのサポートを要望する。(道北 [フローリング])

### 3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

**＜金属製品製造業＞** 自社の製品はオーダーメイドのため、都度の製作となり、DXの効果はあまり望めない。できれば新製品はDXで進めていきたい。(道東 [建築金物])

### 4. その他の製造業

**＜デンタルケア製品製造業＞** 社内に存在する各業務システムはそれぞれ独立していて、今までは互換性に乏しかったが、本社の改装工事に際して、新たな基幹システムを構築する予定。現在はその準備に追われている。(札幌)

**＜化学製品製造業＞** DXの取り組みの必要性は感じているが、進め方がわからない。(札幌 [化粧品])

### 5. 建設業

**＜電気工事業＞** 現在の業務がDXによって効率化できるのか、導入してみないとわからないところがある。過去に導入したことがあるが、最終的には今までのやり方に固執してしまい、何も変わらずに費用だけを払うことになった。(道央)

**＜土木工事業＞** 公共工事においては、発注の官庁によってDXの取り組みに濃淡があるため、デジタルとアナログの二重管理が求められる。汎用性において、使い勝手が悪い場合がある。(道南)

**<土工・コンクリート工事業>** 民間では電子取引が浸透してきているが、地方公共団体との基本契約締結、見積書、発注書、請書は未だに紙ベースである。業務効率化の観点から、行政にも電子化を進めていただきたい。(道央)

## 6. 卸売業

**<食料品卸売業>** 大規模ではなくても、従来の運営方法からの変革が必要。費用対効果に執着しない程度の小規模DXは事業存続に不可欠である。行政には、企業の変革に必要な助成や補助について、少額かつ簡易な制度を導入してほしい。(札幌 [茶])

**<機械部品卸売業>** DXという言葉が独り歩きしている。取り組みの内容やその効果など、具体的な情報があれば実施に向けて動き出すきっかけになると思う。(札幌 [軸受])

## 7. 小売業

**<リサイクルショップ>** 現在、ホームページ刷新のために打ち合わせを続けており、BtoCでの活用を模索中。事業再構築補助金の対象になれば思い切った刷新も可能だが、審査基準のハードルが高く申請を躊躇してしまう。(道北)

**<燃料小売業>** 言葉としてのDXはそれなりに認知されているが、実際に自分たちの業務にどのように取り入れていくか、またそれによる効果がどの程度あるのか、などが具体的にイメージできていない。行政に対しては、実際にDXを導入した企業の事例や問題点などを教えていただくと参考になると考えている。(道東)

## 8. 運輸業

**<バス会社>** テレワーク、リモート会議を利用する企業が増えたことにより、長距離路線の利用客が減少した。未だ回復の兆しが無い。(道央)

## 9. 宿泊業

**<観光ホテル>** 宿泊予約のリアルエージェントからWebへの移行が加速していることや、慢性的な人手不足からも、ITを活用した観光DXが今後重要になってくる。ただし、社内に知識のある人材が少なく、導入に際して課題解決のためのシステムなどの選定や段取りなど、誰かにコーディネートしてもらえないとなかなか進まない。(道北)

**<観光ホテル>** 業務の効率化やデジタル化は非常に魅力的ではあるものの、ついてこれない従業員もいるのではないかと、という不安が伴う。(道北)

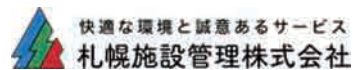
## 10. その他の非製造業

**<建設コンサルタント>** DXの取り組みとして、クラウドサービスの利用によるメールの社外閲覧や、ワークフローなどのシステムの社外利用、そのほかデータベース化による社内資料の自動化などを行っている。今後は、請求書などの書類の電子化対応を見据え、さらなる効率化を図りたい。(札幌)

**<美容業>** 集客戦略として、あるいはEC販売のツールとしてDXを検討、試行しているが、費用に見合った効果の実感に乏しい。(札幌)

## トップに聞く①9

## 札幌施設管理株式会社



代表取締役 田中 芳章 氏

1976年設立。公共施設の保守管理や民間企業のビルメンテナンスなどを手掛ける会社。現在は、これらの業務に加え、国内唯一の建物配管の特許技術である「SPT配管診断」、水中ロボットを使った水道配水池点検・清掃、高感度センサーを用いた水道管路の漏水監視などにも取り組む。今回は、同社の事業運営や経営理念、生活インフラへの思いなどについて、代表取締役に伺いました。

代表取締役 田中 芳章 氏



札幌市出身。札幌市勤務などを経て、2011年に同社代表取締役に就任。

同氏は、19年に（一社）日本水中ロボット調査清掃協会会長、（一社）日本建物配管調査診断協会代表理事に、21年に北海道ビルメンテナンス協会札幌地区協議会会長に就任。また、同社の配管診断技術は、20年に国の主催する「第4回 インフラメンテナンス大賞」技術開発部門で「優秀賞」<sup>(1)</sup>を受賞。

## 会社概要

企業名：札幌施設管理株式会社

住 所：札幌市白石区南郷通14丁目北3番37号

TEL：011-868-5000（代表）

URL：http://www.sapporo-sk.co.jp

設 立：1976年3月22日

事業内容：施設維持管理・保守、建物配管の寿命診断、配水池のロボット調査・清掃、無人漏水調査など

事務所等：東京事務所（港区新橋）、道南営業所（江差町）

従業員数：103名（パート含む、22年1月末現在）

資本金：12,000,000円

創業から46年、技術力で施設を保守管理  
／次代を見据えて新たなチャレンジを推進

—最初に貴社設立の背景との事業概要などについて、お聞かせください—

代表：弊社が設立された昭和50年頃は、いわゆるビルメンテナンス業の黎明期という時期で、施設の機械電気設備の保守管理を行う専門業者があまりいませんでした。そのことに着目した空調衛生設備工事を行う企業3社が出資をして、弊社が誕生しました。

以来46年間、一貫して公共設備インフラなどの保守管理に取り組んできました。技術屋の専門集団として、建物などの健康を定期的に点検・維持する「予防保守」にこだわりを持ち、頼れる施設管理のプロフェッショナルチームを合言葉に、技術力の向上に切磋琢磨してきました。

事業内容は施設設備の維持管理が中心です。受託先は、以前は道央圏の公共施設関連に依存していましたが、近年では、民間も含め広く道内・道外へと業務を拡大してきております。

## ☆ 公共交通機関 駅設備での保守点検



<sup>(1)</sup> 「インフラメンテナンス大賞」とは、国土交通省など7省が国内における社会資本のメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する制度。同社のSPT配管診断（後述）は、令和2年度の「第4回 インフラメンテナンス大賞」、厚生労働省の技術開発部門で「優秀賞」を受賞。



—事業展開でのターニングポイントなどがあれば、お聞かせください—

**代表：**弊社の課題は、毎年の事業量や売上が予測できないことです。公共施設の保守管理は競争入札が基本だからです。また、競合業者の増加に加え、技術革新などで将来的に仕事が消滅する可能性も否定できません。そうした中で企業として生き残っていくためには、「イノベーション」で新しい仕事を創出していくことが、非常に重要と考えます。役所時代の経験からの官の視点も織り交ぜて、新しい事業にチャレンジし、経営の多角化を進めてきたところです。

具体的な事例の一つ目は、「建物配管の劣化を非破壊で診断し、今後何年使えるかを判断する技術（SPT配管診断）<sup>(2)</sup>」です。

この技術は、東京大学の<sup>うわとこよしや</sup>上床美也教授との共同で特許を取得しております。建物の配管類は早ければ20年くらいで更新しますが、更新の判断基準が明確ではありません。ほとんどの方はご存じないと思いますが、庁舎や学校といった公共施設、ビルやマンションなどで高額な配管更新工事を実施したものの、結果的に配管はあまり腐食しておらず、工事の必要性がなかったという事例が多いためです。

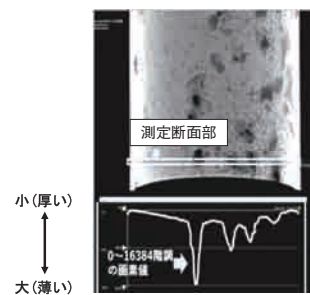
このSPT配管診断では事前は無駄な工事、そのための高額な出費を省くことができます。2年前には、国会議事堂で配管診断の仕事をさせてもらい、高い評価を頂きました。

二つ目は、今年1月に、第5回「インフラメンテナンス大賞」厚生労働大臣賞を頂いた「水中ロボットによる水道配水池の調査及び清掃」です。人手の足りない道内市町村の水道事業体から大変評価されております。

そして、三つ目が「次世代型の漏水防止技術（AIMS漏水調査）<sup>(3)</sup>」です。漏水防止作業は、深

夜に人が耳で漏水音を探し当てる音響調査が一般的です。ただ、雨風の中や周辺の騒音があるところでは調査が難しいという課題がありました。このAIMSは高感度センサーと電波の組合せで漏水を感知する機器システムで、安価で、積雪寒冷地の冬期間であっても漏水検知可能な、しかも辛い深夜作業から作業員を開放する画期的な製品です。

☆ X線によるSPT配管診断 ～ IP方式（特殊プレート利用）によるデジタル画像解析



☆ SPT配管診断「第4回 インフラメンテナンス大賞「優秀賞」」のWeb授賞式

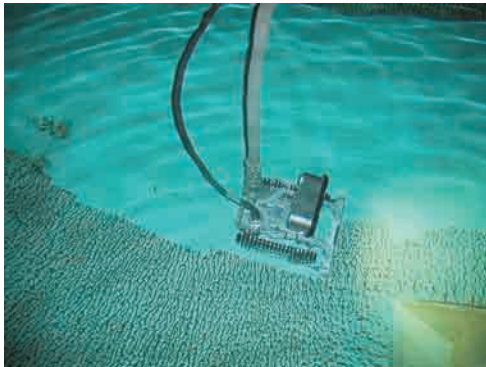


一方で、これらの新事業の展開には課題もあります。普及が思ったより進まないことです。競争入札が基本の官庁では、良い技術であると理解して頂いても、競争相手がいないとなかなか導入してもらえません。それでは革新的な新技術の社会への導入が遅れたり、売れなくて日の目を見ることができなくなったりします。

<sup>(2)</sup> SPT配管診断とは、建築物の給・排水配管、空調配管等の余寿命を、X線デジタル画像解析法を使用して、高精度で判定する特許診断技術のことで、この技術で不要な配管更新を避け配管の更新費用を削減できる。

<sup>(3)</sup> AIMS（アイムス）漏水調査とは、水道管路上の仕切弁・消火栓等に最新型の無線型漏水監視ユニットを長期間常設して、車両による保守点検パトロールのみで漏水発生状況の監視を可能とするシステム。AIMSは（一社）日本水道管路管理協会が中心となって普及に努めており、同社は道内唯一の正会員として入会している。

☆ 配水池の水中ロボットによる調査清掃 ☆ 次世代型水道管路漏水情報管理システム「AIMS」のイメージ  
(水道施設)



官庁が率先して新しい技術を採用すると、民間への波及効果もあると思うのですが、役所は、失敗を恐れ前例踏襲になりがちです。そうすると、企業側も新しい技術開発などに二の足を踏んでしまうのです。最近の日本の市場を見てみると、官庁に限らず社会全体が、前例踏襲、事なかれ主義に陥って、新技術の導入が進まなくなってきているのではないかと憂慮しています。

幸いにもSPT診断技術に関しては、東京都や北海道のトライアル制度<sup>(4)</sup>により、都の保有施設や道立近代美術館などで利用して頂きました。こうしたインセンティブを拡大していけば、企業などでの新しい技術開発が促進され、官民の各種施設等でより効率的な保守管理が広がっていくのではないかと考えています。

**当社の「技術力」でお客様の信頼を獲得  
／社員には給料が毎年上がる事業づくり**

—会社経営などで重視されていることについて、  
お伺いします—

代表：経営で重視していることは、「技術力」と

「社員への利益還元」です。

当たり前のことですが、弊社は技術力が売り物です。受注先のお客さまからの声を真摯に聞き、それを常にフィードバックしながら全社員一丸となって技術の研鑽・向上に磨きをかけていくことが常に求められます。

施設設備の維持管理の仕事の単価は、他業種に比べて非常に低い位置にあります。一方、社員の方は、結婚する、子どもが生まれるなど、人それぞれに異なるライフステージがあり、雇用している企業もそれに対応することが求められます。社員の所得を上げるためにも、利益率のより高い仕事に企業としてチャレンジしていくことが不可欠だと考えています。

併せて、弊社のような業種では、社員に安全に働いていただくための環境を整えることも大切となります。実は弊社のユニフォームは、既製品に加工を施したセミオーダーとしています。仕事から多くの道具等を携帯して作業を行いますが、動きやすいことに加え、道具類の脱落や紛失を防ぐことが必要となるからです。また、作業時にはお客さまや地域の皆さまの目に留まります。その際

<sup>(4)</sup> 東京都の「東京都トライアル発注認定制度」は、都内中小企業者の新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援するため、都が新商品等を認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に導入し評価する制度。また、北海道の「新商品トライアル制度」は、生産性の向上や住民福祉の向上等に資する新商品・新役務を知事が認定し、販路開拓を支援する制度。

に、スマートなユニフォームで凛とした姿勢で仕事をしていると、皆さまからは頼もしく思われるし、働く本人にとっても誇りを持って作業に当たれると思うのです。

いずれにしても、目指すべき方向は、社員が働き続けたいと思う会社づくりです。会社を愛する人たちが会社を支えていくということ、それが働く人にとっても会社にとってもベストではないかと、私はいつも考えています。

☆ 現場を支えるオリジナルユニフォーム<sup>(5)</sup>



様々な道具を収納

—人材不足が叫ばれる中、人材確保や育成にどう対応されているのか、お伺いします—

**代表：**ビルメンテナンス業は、企業活動や暮らしを支えるエッセンシャルワークです。しかし、業界では生え抜きのプロが少なく、人材育成には時間がかかるという課題を抱えています。

技術力を重視してきた弊社では、「エキスパート」「スペシャリスト」「プロ集団」という三つの視点から人材の育成に努めています。

まず、各種法令に基づく資格を取得するために勉強してエキスパートになってもらう。次に実務を経験していくことでスペシャリストに成長してもらう。そして、プロの知識と経験を結集してプロ集団を編成することで、より大きな力を発揮して、お客さまに喜ばれ信頼して頂ける仕事を進め

ていくということです。

また、2019年には「人材サービス事業（SSK Career Center）」を新事業として立ち上げました。その理由は、入札に依存する弊社の仕事は不安定でお仕事をとれないこともある。その時に派遣業として他社で働いてもらうことができる。また、今の一般的な派遣業ではもともと自社で仕事を持たない会社が多く、派遣先で仕事を切られると職を失うが、自社に仕事があれば戻ってまた仕事が続けられる。今後は、そういう企業を目指すべきだと考えたからです。

他にも、私は、人口減少と高齢化が進む中では、さまざまな分野で女性や高齢者の方々にさらに活躍していただくことが必要になると思っています。特に、女性技術者の今後の活躍に期待をしているところです。一方、高齢者には、社会との結びつきを求める方が多くいらっしゃいます。身体能力は弱ってきても頭脳は現役並みで、たくさんの知識や経験を有しており、弊社の仕事を通してそれを社会に還元していただければ、大きな力になると考えています。

—各種の公共インフラ等の保守管理について、どのようにお考えですか—

**代表：**以前から公共インフラ等の老朽化が問題となっており、行政ですでに長寿命化対策に取り組んでいます。高度成長期に作られたインフラが膨大にあり、その一方で、財源的な余裕がなく、更新できなくなってきたからです。

特に、広大な北海道では大きな問題になると懸念しています。例えば、水道料金の値上げが報道されたりしていますが、本道でも給水人口の減少や予算不足のほか、管路の老朽化、水道職員の減少・高齢化などが課題となっています。また、震災などの災害発生時への対応についても、常に念頭に置いておく必要があります。

<sup>(5)</sup> 現場スタッフが持ち歩く仕事道具は20アイテム程度で、その道具を胸や袖、ズボンのポケットに用途に合わせて収納するが、ポケットの大きさや形状を工夫することで、スムーズな道具の出し入れと落下防止を実現。



弊社としても、この問題に積極的に取り組んでいきたいと考えているところです。

建物に関していうと、欧州では施設や家屋を大切に使っています。外観は古くて趣があり、成熟した文化の香りを実感します。一方、日本では膨大なコストをかけて作った建物を次々と取り壊し、また新たに建て直しをしています。このため、海外から多くの建築資材を購入し、貴重な国内資金が海外へと流出しています。

また、維持管理をしていてよく感じるのですが、設備更新をするための将来の更新スペースが十分に確保されていない建物が非常に多いのです。この他にも、東京では、一見カッコいいガラス張りのモダンなビルをよく見かけますが、熱負荷の観点では完全に失格です。

日本が今後目指すべきは、今までのように既存の施設をすぐ壊して建て直しするのではなく、長寿命化と省エネ、維持管理を想定した建物づくりを志向するとともに、既存施設もモダンにリニューアルして、SDGsを達成できる社会の実現に取り組んでいくことだと考えます。

#### ☆ SPT配管診断で劣化度合いを見える化 (デジタル画像解析)



建設業界には、「花の建設、涙の保全」という言葉があります。建設には大きな予算を付けるが、保全となるとお金をケチる、地味な仕事というわけです。しかし、ひとたび建物をつくると、維持管理コストが必ずかかります。これからの施設は、コストをかけずに古くなったらスクラップ

&ビルドありきではなく、コストをかけても建物の点検・保守をこまめに行い、技術に基づく診断と改修により、建物を長持ちさせて使い続ける。官も民も、そういう社会づくりを進めていくことが必要ではないでしょうか。

#### 皆様から頂いた恩恵に報いていきたい/ 北海道の発展は道外から資金を呼び込むこと

—これからの企業経営者に求められることについて、お伺いします—

**代表：**社長の仕事とは、「マーケティング」「イノベーション」「セールス」だと考えます。お客さまが困っていることをリサーチし、解決のための技術力を向上させて提案する。このことが企業にとっての社会貢献や、成長に繋がるからです。また、経営者は「ジャスティス（正義）」を貫く姿勢も大切であり、私は、仕事を判断するに当たっては、この四点に徹するよう、いつも心掛けています。

私の座右の銘は「人は恩恵に包まれて生きている。恩を感じる処に人生がある。」という言葉。人生を振り返ると、どれほど多くの皆さんのお世話になり、助けていただいたかわかりません。ですから、その恩義に報いるよう、私も巡り合う方々に何かできないかともいつも考えるようにしています。出会いはとても楽しいもので、お話を伺う中で、こういう考え方もあるんだなあ、いつも勉強させられます。そして、毎日、お仕事をさせていただくなかで、座右の銘のとおりだなあと、つくづく感じているところです。

—道内企業や北海道の発展に向けたメッセージがあれば、お聞かせください—

**社長：**私はゴルフが趣味で、毎年11月、昔の職場の仲間と締めプレーとして、伊達市にある老舗ゴルフ場に行きます。その帰りに必ず寄るのが壮瞥町にあるリンゴの直売所です。そのリンゴがとても安くて、しかも非常に美味しいのです。そし

ていつも思うのが、この美味しいリンゴを東京の銀座でブランド化して売ったら、きっと直売所の何倍もの値段で売れるだろうなあということだ。道内には素晴らしい農畜産物や水産物があちこちにありま。工夫次第では道外からもっともお金を調達できるのではないかと、いつも考えています。

北海道発展の源は、道外からの資金を道内に引っ張ってくるのだというのが、私の持論です。当社のSPT配管診断業務では、道内より道外のお客さまが多いのですが、東京の方が建物が多いだけではなく、お客さまが合理的なものごとを考えて、弊社の技術を認めてくれることも要因の一つだと思っています。

ほとんど資源のない日本が、食べていくためには、海外から資金をどう引っ張ってくるか、北海道は日本の資金のあるところからどう引っ張ってくるかという思考が、官庁・企業の根底になければならないと考えています。

今でもスクラップしていますが、30年前の新聞に、これからの企業の発展のキーワードは、「カ・ケ・イ」だという記事がありました。「環境」「健康」「癒し」です。例えば、今日、「環境」では、地球温暖化による異常気象、「健康」では、高齢化社会のためのさまざまな商品、サービスが求められています。また、新型コロナ禍のなか、「癒し」ではペットブームが起っています。こうした視点から、北海道で何ができるかということを官民が一緒になって考えていくと、面白そうなことにチャレンジができるのではないかと考えます。

また、日本はもっと「教育」に力を入れるべきです。今の大学生は卒業して就職すると同時に、奨学金という借金を背負う方が多いため、高等教育の完全無償化などで、荷物を背負わすことなく世の中に迎え入れたいものです。

この他にも、道内には素晴らしい研究に取り組む方が大勢いますので、北海道の特色を活かした研究や技術開発を促進していくべきだと思いま

す。新たな技術やサービスが速やかに社会に還元、普及できるようなインセンティブが必要になることは言うまでもありません。

### 種を播いた事業を成長させて総合コンサルへ ／理想は「世の中に貢献する自分」

—会社の将来像や社長の夢などについて、お聞かせください—

**社長：**今後に向けては、弊社設立から磨いてきた技術力を活かしつつ、土木など他業種も含めた保守管理の総合コンサルタント業に発展させていきたいと考えています。配管診断などの新しく種を播いた事業をしっかりと育てて、世の中の役に立ち、皆さまに喜ばれる会社へと成長させる。そして、次のステップへと繋がる新たな取組にチャレンジしたいと考えています。

私個人に関しては、今後とも「恩義や人との出会い」というものを大切にして、少しでも世の中に貢献できる人材になることが理想です。皆さまが、恩義というものを拡大スパイラルのようにドンドンと循環させて広げていけば、きっと素晴らしい世の中になるのではないのでしょうか。

#### ☆ 札幌施設管理株式会社 社屋



(田邊 隆久)

# コロナ下の不動産市況

一般財団法人 日本不動産研究所 北海道支社  
支社長 石川 勝利

約2年におよぶコロナ禍のもと不動産市況がどのように推移したのか、全国・北海道・札幌市の傾向を、Ⅰ.「令和3年都道府県地価調査の結果」、Ⅱ.「主要都市の高度利用地地価動向報告」～地価LOOKレポート～の結果から考察してみたいと思います。次に、不動産投資市場がどのように推移したのか、Ⅲ. 第45回「不動産投資家調査」(※)の結果からみていくこととします。

(※) 弊社(一般財団法人日本不動産研究所)が毎年4月と10月の年2回不動産投資に対して行っております「不動産投資家調査」

## Ⅰ. 令和3年都道府県地価調査の結果

令和3年都道府県地価調査は、令和3年7月1日時点で全国21,443地点(令和2年21,519地点)を全国の不動産鑑定士が不動産の鑑定評価によって「更地として」の土地価格を求め、各都道府県単位で取り纏めたうえで国土交通省が公表したものです。前年(令和2年都道府県地価調査)の結果は、コロナ禍のなか、度重なる人流抑制が全国的に実施されたことから不動産市況も全般的に停滞し、それまで上昇傾向にあった全国的な土地価格(全用途平均)は、下落に転じました。それから1年を経過した令和3年都道府県地価調査では、令和2年同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小が反復継続する社会的・経済的な状況を背景に、全国的な土地価格(全用途平均)は2年連続で下落となったものの、下落幅は縮小しました。

### 1. 全国

まず、「全国」の傾向ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小が繰り返される社会的・経済的な状況から、不動産市場に対する先行き不透明感を払拭できず、日本の地価は前年同様に下落となりました。ただし、前年の新型コロナウイルス感染症による不動産市場に与えたショックは、一部でやわらぎ、下落幅は縮小しています。

令和2年の住宅地・商業地・工業地・林地の全用途平均の平均変動率が3年ぶりに▲0.6%と下落に転じましたが、令和3年の全用途平均変動率は▲0.4%下落と下落幅が縮小しています。

### 令和3年都道府県地価調査結果(2021年7月1日時点)

全国：全用途平均で2年連続下落も下落幅は縮小

R2.7.1～R3.7.1：新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小が繰り返される社会的・経済的な状況から全用途平均は2年連続の下落となったが、下落幅は縮小した。  
用途別では、住宅地は下落率が縮小し、商業地は下落幅が拡大した。

資料：国土交通省の令和3年都道府県地価調査の概要

次に主要用途である「住宅地」・「商業地」について全国的な傾向をみると、住宅地については、全国平均で変動率は引き続き下落したものの、下落幅は縮小する結果となりました。これは、コロナ禍に対する各種対策から雇用不安は一定程度抑えられ、低金利住宅ローンの継続や住宅ローン減税の実施等によって住宅取得環境は良好な状態を維持したことから、住宅地の地価は、下落幅が縮小したと考えられます。

商業地については、昨年5年ぶりに下落となりましたが、下落の勢いを止めることができず、下落幅は拡大した結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う抑制策の一環として飲食店等への営業時間短縮や営業自粛の要請がなされ、また人流抑制による観光需要の減少などもあって、全国の商業施設やホテルなどの商業地に対する需要の減退や、新型コロナ



ウイルス感染症の収束に対する不透明感から、商業地の地価は下落幅が拡大したものと考えられます。

### 令和3年都道府県地価調査結果（2021年7月1日時点）

#### ・住宅地

全国の住宅地の平均変動率は、前年に続き下落となったものの下落幅は縮小した。

東京圏・名古屋圏：前年の下落から、上昇に転じた。

大阪圏：前年に続き下落となったものの、下落幅は縮小した。

地方四市（札幌・仙台・広島・福岡）：前年に続き上昇を維持し、上昇幅は拡大した。

#### ・商業地

全国の商業地の平均変動率は、前年に続き下落となり、下落幅は拡大した。

東京圏：上昇を維持したものの、上昇幅は縮小した。

大阪圏：前年の上昇から、下落に転じた。

名古屋圏：前年の下落から、上昇に転じた。

地方四市（札幌・仙台・広島・福岡）：上昇を維持したが、上昇幅は縮小した。

資料：国土交通省の令和3年都道府県地価調査の概要

## 2. 北海道

北海道では、道内1,029地点（宅地1,011地点・林地18地点）で調査が行われました。道内の多くの市町村では、依然として土地価格の下落が継続しているものの、札幌市及び札幌市近郊での住宅需要の拡大や、流通業務用地等の工場地に対する需要拡大による価格上昇から、宅地の全用途平均が0.1%となり、前年の▲0.5%から上昇に転じました。

道内の市町村別に主要用途である住宅地・商業地の平均変動率についてみてみますと、住宅地では、多くの町村で下落が続いているものの下落幅は縮小し、札幌市及び札幌市を除く市では上昇となっています。商業地では、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を強く受け、札幌市の商業地でも地価上昇幅が縮小したことから、結果として商業地の平均変動率は、下落幅が拡大する結果となりました。

### 令和3年度北海道の地価調査結果（2021年7月1日時点）

・住宅地：平均変動率は、札幌市に加え、石狩管内全市の上昇幅が拡大したことなどから、平成3年以来30年ぶりに地価は上昇に転じた。

・商業地：平均変動率は、札幌市において地価上昇が続いているものの、一部の商業地で新型コロナウイルス感染症の影響が生じ上昇幅が縮小したことなどから、2年連続で下落した。

資料：北海道の令和3年度（2021年度）北海道地価調査書

## 3. 札幌市

住宅地については、コロナ禍であっても不動産取引が粛々と行われ、前年の変動率をやや上回る平均変動率となっています。根強い人気の中央区では、供給物件が少なく価格も高額となっていることから、新規需要者は相対的に割安感・値頃感の見られる周辺区的生活利便性の高い住宅地へと需要が分散しており、中央区の周辺区部で高い地価上昇率がみられます。

商業地については、新型コロナウイルス感染拡大防止策が数度にわたって実施されたことから、すすきの地区等の飲食店や大型商業施設で売上減少がみられ、観光需要の減少により市内のホテル稼働率が減少しています。このため、こうした商業施設やホテル需要の減退がみられたことから、上昇幅は縮小したと考えられます。

札幌市内の住宅地と商業地の価格上位の動向についてみてみますと、住宅地では、価格順位1

位の中央区宮ヶ丘2丁目周辺ではマンション開発が複数進み街並みに変化がみられることなどから、上昇幅は拡大しました。商業地では、オフィス街の調査地点では上昇を保っていますが、前年の上昇率と比較して上昇幅は縮小しています。また、飲食店を中心としたエリアでは変動率が急激に低下し、実質下落にあることが窺われます。

### 令和3年度北海道（札幌市）の地価調査結果（2021年7月1日時点）

#### 住宅地 価格上位

順位	前回順位	基準地番号	所在	R3 価格	R2 価格	R3 変動率	R2 変動率
1	1	札幌中央-5	中央区宮ヶ丘2丁目	337,000	307,000	9.8%	9.3%
2	2	札幌中央-1	中央区宮の森3条5丁目	222,000	212,000	4.7%	6.0%
3	3	札幌中央-2	中央区南18条西8丁目	178,000	168,000	6.0%	8.4%
4	4	札幌白石-6	白石区南郷通7丁目南	162,000	154,000	5.2%	10.0%
5	6	札幌北-11	北区北20条西2丁目	160,000	150,000	6.7%	7.1%
5	6	札幌豊平-6	豊平区美園7条1丁目	160,000	150,000	6.7%	6.4%
5	5	札幌西-2	西区二十四軒4条5丁目	160,000	152,000	5.3%	6.3%

#### 商業地 価格上位

順位	前回順位	基準地番号	所在	R3 価格	R2 価格	R3 変動率	R2 変動率
1	1	札幌中央5-1	中央区北3条西2丁目	4,000,000	3,830,000	4.4%	8.2%
2	2	札幌中央5-2	中央区大通西6丁目	2,250,000	2,180,000	3.2%	10.7%
3	3	札幌北5-2	北区北7条西2丁目	1,820,000	1,670,000	9.0%	11.3%
4	4	札幌中央5-5	中央区南2条西5丁目	1,530,000	1,530,000	0.0%	4.8%
5	5	札幌中央5-3	中央区大通西10丁目	982,000	953,000	3.0%	8.3%

資料：北海道の令和3年度（2021年度）北海道地価調査書

## II. 主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～

主要都市の高度利用地地価動向報告（以下、地価LOOKレポート）は、三大都市圏及び地方中心都市等において特に地価動向を把握する必要性の高い地区の地価動向を、四半期毎に不動産鑑定士が不動産の鑑定評価に準じた方法によって把握し、その結果を国土交通省が集約して公表しているものです。上述のI. 都道府県地価調査の結果や、本稿では取り上げていませんが地価公示は、毎年7月1日（地価調査）・1月1日（地価公示）を価格基準日として、全国の不動産鑑定士が不動産の鑑定評価によって調査地点を「更地として」鑑定評価するものですが、半年毎の調査であるため、その間の動向、特に注目度の高い主要都市の高度利用地について、四半期毎に地価動向を調査することで全国の地価動向をタイムリーに補完したものです。なお、地価LOOKレポートでは、調査地区の具体的な価格が示される訳ではなく、調査地区の地価動向を四半期毎に変動率として9区分（※）で表示したものです。

ここでは、コロナ禍の令和2・3年（2020年1月1日～2022年1月1日）までの2年間の地価LOOKレポートから、コロナ禍の札幌市等の主要地方都市や東京・大阪・名古屋の三大都市の地価動向について、四半期毎の推移をみていきたいと思えます。

#### （※）変動率

上 昇：6%以上、3%以上6%未満、0%超3%未満

横 這い：0%

下 落：0%超3%未満、3%以上6%未満、6%以上9%未満、9%以上12%未満、12%以上

### 1. 住宅地

コロナ禍の令和2年第1四半期（2020/1/1～4/1）～令和3年度第4四半期（2021/10/1～2022/1/1）までの、札幌・仙台・広島・福岡の主要地方都市における高度利用地の「住宅地（マンション）」における地価動向は、令和2年第1四半期に福岡で価格下落（その後は0%横這い又は0%超3%未満上昇）がみられたのを除き、主要地方都市の札幌・仙台・広島では価格下落することなく0%横這い・0%超3%未満・3%以上6%未満の上昇となっていま

す。コロナ禍前の地価変動率と比べて上昇率は緩和しているものの、コロナ禍による影響は最小限又はほとんどその影響を受けず、令和3年（2021年）は一貫して地価上昇となっています。

三大都市では、東京（千代田区番町）が価格下落することなく、0%横這い又は0%超3%未満の上昇となったものの、名古屋（東区大曾根）が令和2年第2・第3四半期の2期連続で0%超3%未満の下落、大阪（福島区福島）が令和2年第2・第3・第4四半期の3期連続で0%超3%未満の下落となっており、都市によって違いがみられました。ただし、令和3年（2021年）に入ってから、東京・名古屋・大阪の三大都市でも一貫して地価上昇となっています。

都市名 行政区地区	2020年				2021年			
	令和2年 第1四半期	令和2年 第2四半期	令和2年 第3四半期	令和2年 第4四半期	令和3年 第1四半期	令和3年 第2四半期	令和3年 第3四半期	令和3年 第4四半期
	2020/1/1～ 2020/4/1	2020/4/1～ 2020/7/1	2020/7/1～ 2020/10/1	2020/10/1～ 2021/1/1	2021/1/1～ 2021/4/1	2021/4/1～ 2021/7/1	2021/7/1～ 2021/10/1	2021/10/1～ 2022/1/1
札幌 中央区宮の森	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
仙台 青葉区錦町	3%以上～6%未満 上昇	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
広島 中区白島	0%超～3%未満 上昇	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
福岡 中央区大濠	0%超～3%未満 下落	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
東京（※） 千代田区番町	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
名古屋（※） 東区大曾根	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
大阪（※） 福島区福島	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇

※：東京・名古屋・大阪は複数地点が設定されているため上記地点を記載

資料：国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート

## 2. 商業地

札幌・仙台・広島・福岡の主要地方都市における高度利用地の「商業地（オフィス）」における地価動向は、価格下落することなく0%横這い・0%超3%未満・3%以上6%未満の上昇となっています。コロナ禍前の地価変動率と比べて上昇率は緩和してはいるものの、住宅地と同様に、新型コロナウイルス感染症による影響は最小限又はほとんどその影響を受けず、令和3年（2021年）は下落することなく、横這い又は上昇となっています。

三大都市の東京（千代田区丸の内）は、令和2年第3四半期及び令和3年第2～第4四半期で0%超3%未満の下落となっており、地価は弱含みの状況となっています。名古屋（中村区名駅駅前）は、令和2年第2・第3四半期で0%超3%未満の下落となった後、令和2年第4四半期に横這いを経て、令和3年は0%超3%未満の上昇となっています。大阪（北区西梅田）は、令和2年第1四半期に3%以上6%未満の上昇をみたものの、その後は令和2年第2～令和3年第3四半期までの6期連続で0%超3%未満の下落となっています。商業地については、主要地方都市と三大都市では大きく異なる地価変動がみられ、コロナ禍の影響は地価の高い大都市ほど、強く影響を受けていることが窺えます。

都市名 行政区地区	2020年				2021年			
	令和2年 第1四半期	令和2年 第2四半期	令和2年 第3四半期	令和2年 第4四半期	令和3年 第1四半期	令和3年 第2四半期	令和3年 第3四半期	令和3年 第4四半期
	2020/1/1～ 2020/4/1	2020/4/1～ 2020/7/1	2020/7/1～ 2020/10/1	2020/10/1～ 2021/1/1	2021/1/1～ 2021/4/1	2021/4/1～ 2021/7/1	2021/7/1～ 2021/10/1	2021/10/1～ 2022/1/1
札幌 中央区駅前通	0% 横這い	0% 横這い	3%以上～6%未満 上昇	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
仙台 青葉区中央1丁目	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
広島 中区紙屋町	0%超～3%未満 上昇	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
福岡 博多区博多駅周辺	0%超～3%未満 上昇	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い	0% 横這い
東京（※） 千代田区丸の内	0%超～2%未満 上昇	0% 横這い	0%超～3%未満 下落	0% 横這い	0% 横這い	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落
名古屋（※） 中村区名駅駅前	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0% 横這い	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇	0%超～3%未満 上昇
大阪（※） 北区西梅田	3%以上～6%未満 上昇	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0%超～3%未満 下落	0% 横這い

※：東京・名古屋・大阪は複数地点が設定されているため上記地点を記載

資料：国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート



### Ⅲ. 第45回「不動産投資家調査」の結果

第45回「不動産投資家調査」は、下記の方法で実施し弊社ホームページで公表しました。

- 調査方法：アンケート用紙への回答記入（原則として、電子メールまたは郵送）
- 調査対象：アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業（デベロッパー）、保険会社（生損保）、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸等 188社
- 調査時点：2021年10月1日（前回調査2021年4月1日、第1回調査1999年4月1日）
- 回答社数：148社（回答率78.7%）
- 利用上の留意点：集計結果の代表値として、中央値を採用している。
- 期待利回り：投資価値の判断(計算)に使われる還元利回りを指す。通常、純収益(NOI)を期待利回りで割ったものが投資価値となる。

#### 調査結果

##### 1. 投資用不動産の利回り動向

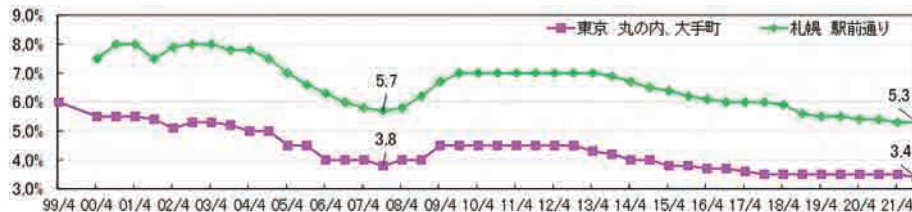
###### 【全国的な傾向】

- ▶期待利回りは、オフィスや住宅、物流施設で前回調査からの低下が多くみられた。
- ▶オフィスについては、「東京・丸の内、大手町」の期待利回りが前回比0.1%低下した。緩和的な金融環境の下、優良物件への選好度の高まりが要因とみられる。
- ▶住宅については、0.1~0.3%低下しコロナ禍で住宅の安定性が再認識された。
- ▶都心型商業施設やホテルは前回比横ばいが多くを占めたが、一部の調査地区では前回比0.1%程度の低下という変化もみられた。

###### 【札幌市の特徴】

- ▶札幌市の特徴としては、前期（2021/4時点）全国で唯一期待利回りの低下をみたAクラスビルが今期横這いとなった。賃貸住宅はワンルームタイプの期待利回りが0.2%低下した。商業店舗、宿泊特化型ホテルの期待利回りが今期横這いとなった。

###### a. Aクラスビル（オフィスビル）の期待利回り



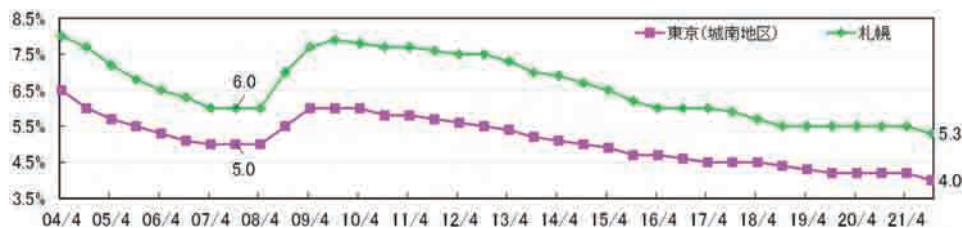
###### 【期待利回り：東京都】

	丸の内、大手町	日本橋	虎ノ門	赤坂	六本木	港南	目黒区	渋谷	池袋
第44回（2021年04月）	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%	3.9%	4.0%	3.8%	4.2%
第45回（2021年10月）	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%	3.9%	3.7%	4.1%
前回差	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%

###### 【期待利回り：主な政令指定都市】

	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪 御堂筋	大阪 梅田	広島	福岡
第44回（2021年04月）	5.3%	5.5%	4.8%	4.8%	5.1%	4.5%	4.4%	5.7%	4.8%
第45回（2021年10月）	5.3%	5.3%	4.6%	4.6%	5.0%	4.5%	4.3%	5.5%	4.8%
前回差	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.2%	0.0%

###### b. 賃貸住宅一棟（ワンルームタイプ）の期待利回り



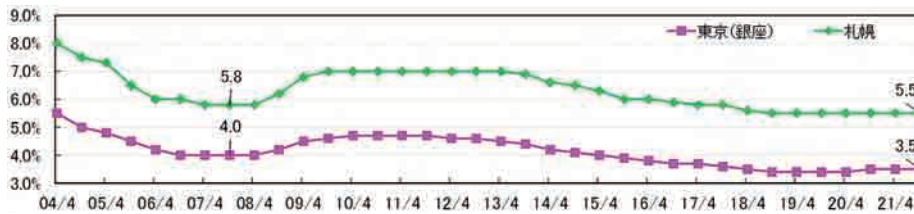
【期待利回り：ワンルームタイプ】

	東京・城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第44回（2021年04月）	4.2%	5.5%	5.5%	4.8%	5.0%	5.2%	4.8%	5.1%	5.7%	5.0%
第45回（2021年10月）	4.0%	5.3%	5.3%	4.5%	4.8%	5.0%	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%
前回差	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	0.0%

【期待利回り：ファミリータイプ】

	東京・城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第44回（2021年04月）	4.3%	5.5%	5.5%	4.9%	5.0%	5.2%	4.9%	5.2%	5.8%	5.1%
第45回（2021年10月）	4.2%	5.5%	5.5%	4.8%	5.0%	5.1%	4.7%	5.1%	5.6%	5.0%
前回差	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.2%	-0.1%

c. 商業店舗の期待利回り



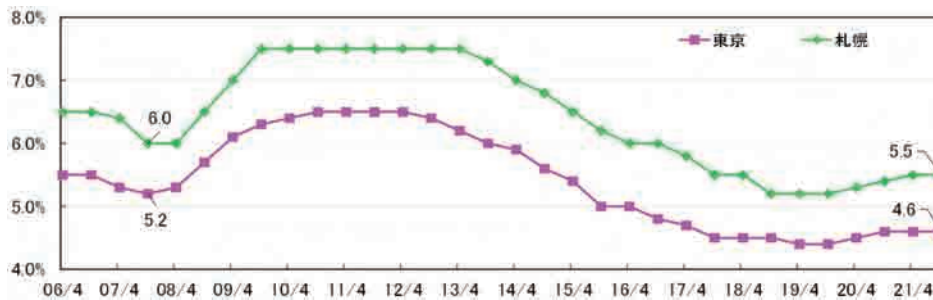
【期待利回り：都心型高級専門店】

	東京・銀座	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第44回（2021年04月）	3.5%	5.5%	5.5%	5.0%	5.0%	4.5%	5.2%	5.6%	5.0%
第45回（2021年10月）	3.5%	5.5%	5.5%	4.9%	5.0%	4.5%	5.1%	5.6%	4.9%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%

【期待利回り：郊外型ショッピングセンター】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第44回（2021年04月）	5.4%	6.5%	6.5%	6.0%	6.0%	5.7%	6.1%	6.5%	6.0%
第45回（2021年10月）	5.4%	6.5%	6.5%	5.9%	6.0%	5.6%	6.1%	6.5%	6.0%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

d. 宿泊特化型ホテルの期待利回り



【期待利回り：宿泊特化型ホテル】

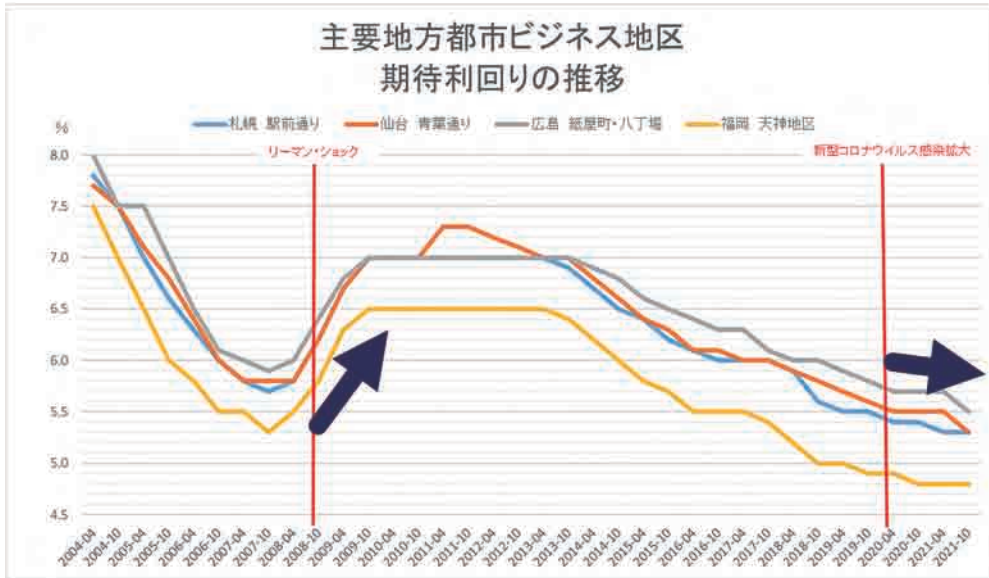
	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	福岡	那覇
第44回（2021年04月）	4.6%	5.5%	5.8%	5.4%	5.1%	5.0%	5.3%	5.5%
第45回（2021年10月）	4.6%	5.5%	5.7%	5.3%	5.1%	5.0%	5.2%	5.5%
前回差	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%

【主要地方都市Aクラスビル（オフィス）の期待利回りの比較推移】

主要地方都市（札幌・仙台・広島・福岡）Aクラスビル（オフィス）の2004年4月から2021年10月までの推移を示したものが、後記グラフである。2008年9月に投資銀行のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したことにより世界規模の金融危機が発生した、いわゆるリーマンショック時には、札幌をはじめ主要地方都市でも長期にわたってAクラスビル（オフィス）の期待利回りは上昇し、不動産投資市場の悪化がみられた。一方、今回のコロナ禍の不動産投資市場では、リーマンショック

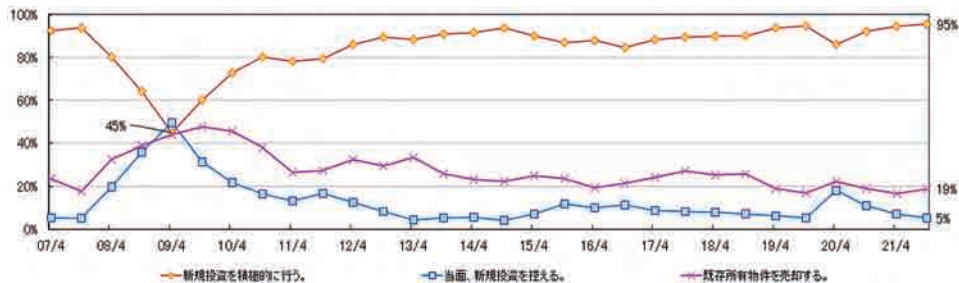


時のような期待利回りの変化はみられず、不動産投資市場は安定的に推移していることが窺える。



## 2. 今後1年間の不動産投資に関する考え方

「新規投資を積極的に行う。」との回答が95%で、前回比1割上昇した。一方、「当面、新規投資を控える。」との回答は5%で、前回比2割低下した。

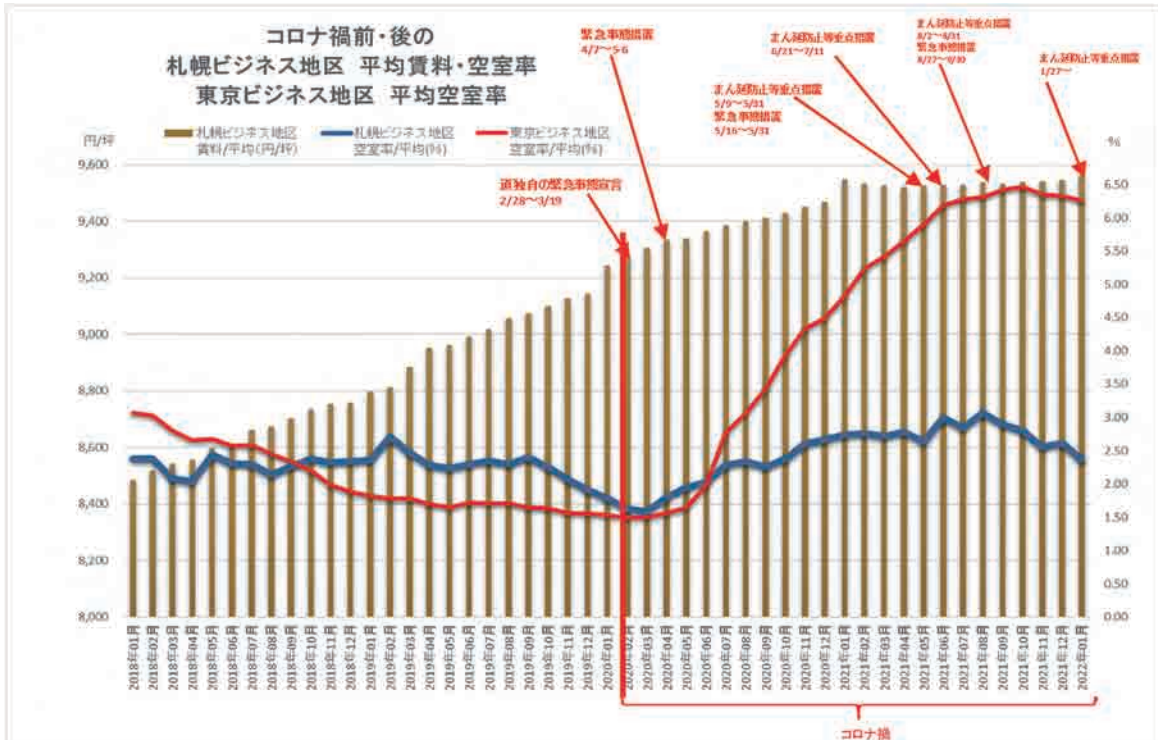


## IV. おわりに

約2年にも及ぶコロナ禍のなかで、不動産市場がどのように推移してきたのかみてきました。新型コロナウイルス感染症による感染拡大と縮小が繰り返されたコロナ禍の約2年間では、感染防止策として度々人流抑制が実施されたことから、飲食・物販・娯楽施設等に加えて、ホテル等の観光施設等の商業施設で、売上減少による影響を強く受けています。一方で、政府等による各種支援策が実施されるとともに金融支援も併せて行われていることから、不動産のテナント・オーナー両者の負担は一定程度軽減されています。こうした各種施策が、2年にも及ぶコロナ禍という特異な社会的・経済的状況を背景とした不動産市況を、かつてのリーマンショック後のような金融資本市場の機能不全と景気鈍化が増幅し、不動産市況が悪化する事態を招来させることなく、不動産市場の安定化の下支えになってきたとも考えられます。

札幌市内中心部のビジネス地区（オフィス）については、コロナ禍であっても再開発・建替事業が数多く進められているとともに、新たな再開発・建替事業が数多く計画されています。コロナ禍の2年間は新規オフィスの供給よりも、老朽化したビルの建替事業にとまなうオフィスビルからの移転需要が多かったことから、札幌ビジネス地区のオフィス平均賃料は若干凸凹はありますが概ね上昇トレンドで安定的に推移していました。同様に空室率についても1%程度の上下変動で安定的に推移しました。一方、コロナ禍の東京ビジネス地区では、2020年のオリンピッ

ク（1年延期で実施は2021年）に向けた再開発や建替事業が進んでいたことから、ビジネス地区での新規供給が多かったことに加え、札幌と比較して各段に通勤時間の長い東京でのテレワークが加速したことや、テレワークに適したIT企業が東京ビジネス地区から移転したことなども相俟って、空室率は大きく拡大しています。コロナ禍のビジネス地区に対する影響は、札幌等の地方主要都市よりも東京等の大都市で影響が大きくなっています。



資料：株式会社三鬼商事

札幌市内の住宅地については、先日札幌市の人口減少が大きく報道されましたが、世帯数は増加しており、核家族化が進む現在の札幌市では住宅取得需要は根強く、コロナ禍をとおして住宅ローンは低金利を維持し、住宅ローン減税も実施されたことから、住宅取得環境は良好な状態を維持し住宅地の価格は上昇基調が続きました。現在も住宅ローンは低金利を維持しており、2022年度も引き続き住宅ローン減税が実施されることから、コロナ禍による先行き不透明感はあるにせよ、個人の住宅取得環境は良好な状態が維持されています。

約2年に及ぶコロナ禍の札幌市内の不動産市場のなかで、細分化したオフィス市場・住宅市場では、コロナ禍であっても大きな変動はみられず安定的に推移してきました。一方で、飲食・物販・娯楽施設等やホテル等の観光施設等が集積する商業地では、コロナ禍の影響を強く受けています。こうした商業地については、今後新型コロナウイルス感染症の収束をみたとしても、コロナ禍前の水準に戻すまでには相応の時間を要することが懸念されますが、不動産投資のプロである投資家は、既にコロナ禍前の水準まで新規投資意欲を回復させており、アフターコロナ禍を見据えて、都心型高級専門店については名古屋・神戸・福岡で、宿泊特化型ホテルについても仙台・名古屋・福岡でそれぞれ期待利回りの低下が見られるなど、不動産投資市場は、コロナ禍といえども止まることなく動きを強めていると感じています。



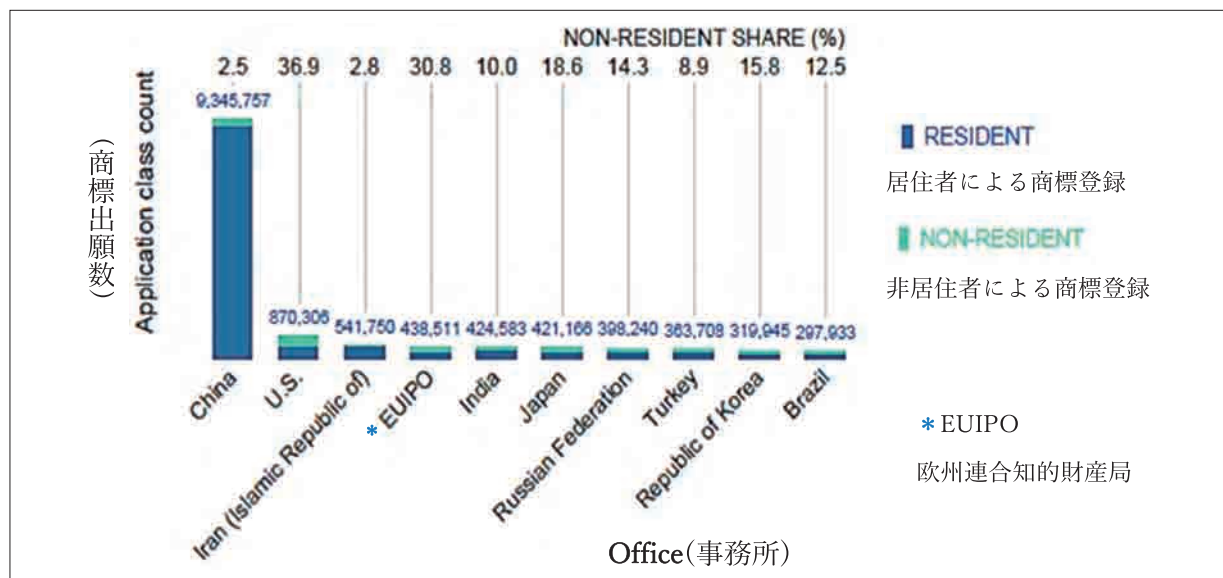
# 中国の商標問題

北洋銀行 大連駐在員事務所  
副所長 八十嶋 平

## はじめに

新型コロナ禍の影響により、未だ世界的に人的往来や貿易は正常化しておらず、経済も多大なダメージを受けています。こうした世界経済の減速にもかかわらず、全世界的に商標出願数は増えており、2020年は推定1,340万件（前年比16.5%増）の商標登録が出願されています。そのうち、なんと934万件以上が中国での出願です。

図表1 世界の商標出願件数上位10機関（2020）



出典：「World Intellectual Property Organization, World Intellectual Property Indicators 2021」(加筆作成)

## 1. 商標とは

日本では中国の商標問題がたびたび話題となりますが、そもそも「商標」とは何のことを指すのでしょうか。商標とは、事業者が、自己（自社）の取り扱う商品・サービスを他人（他社）のものと区別するために使用するマーク（識別標識）です<sup>(1)</sup>。

企業活動においては、自社名、自社ブランド、商品名等が該当します。商品を購入するときには、会社名やブランド名で判断する人も多いのではないのでしょうか。商標は企業の顔であり、品質、安心、信頼などを表す指標ともなり得るため、企業とともに成長し、企業イメージに直結する非常に大事な存在です。

この「商標」を保護する権利のことを、「商標権」といいます。商標権には、文字、図形、記

<sup>(1)</sup> 商標の説明については、特許庁のHP、商標制度の概要・「1. 商標とは」による。

号、立体形状、そして、これらの組み合わせといった種類があり、所有することにより信用を確保し、第三者に勝手に商標を使われるなどの外的リスクからブランドのイメージを保護します。

## 2. 日本と中国の違い

商標法上、商標の登録は「先願主義」、つまり先に出願した人が商標登録をすることができます。そのため、以前からある商標を使用していた事業者も、他者に先に商標登録されてしまうと、以降はその商標が使えなくなってしまいます。

このため、日本では、「先使用权」が認められています。先使用权とは、商標登録以前から国内で該当商標を使用していた者に認められる権利です。これにより先使用权者は商標権を主張することができます、権利を保護できます。

一方、中国では、この先使用权が認められていません。

## 3. 中国商標制度の問題点

このため、中国で先使用权がないことを悪用し、第三者が無断で有名企業名や商品名、あるいは、それらに類似した名称を商標出願する「冒認出願」が問題となっています。

彼らはまず、日本国内で人気が出ているが、中国ではあまり知られていない商品名等を中国で大量に申請します。そうして取得した商標権を、いざ日本企業が中国国内で自社商品を販売しようとしたときに、商標権の権利侵害を主張し、商標権を高額で日本企業に買い戻させることを目的としているのです。また、時には自ら類似商品を販売する場合もあり、商品イメージを傷つけられる可能性もあります。

これにより、日本をはじめとした世界の多くの企業が商標権を他社に取られ、その対応に苦勞しています。

## 4. 日本企業への影響

過去には、北海道のある食品企業も、気づかぬうちに自社商品の商標権を第三者に取得されていた事例がありました。幸いにも、商標権を取得していた企業が商標権の譲渡に応じたため、無事商標権を取り返すことができましたが、譲渡手続きには10,000円（約18万円、1元＝18円換算）程度の費用が発生し、手続き終了までには約1年を要しました。

もちろん、交渉がうまくいくとは限りません。生活用品を取り扱うある日本の大手企業も、同じく中国の企業に自社ブランド名を商標登録されていたため、交渉を試みましたが決裂し、日本企業が裁判を起こしました。しかし、訴えは却下されたのみならず、逆に多額の賠償金支払いを命じられた上、中国におけるブランド名の変更を余儀なくされました。

このような事例は決して特別なことではなく、他国の有名ブランドでも同様の事例があります。中国において、一度取得された商標権を取り戻すのは相当な労力や金銭を要するのです。また、こういった冒認出願の被害は、海外に進出している一部の有名企業に限った話ではなく、海外進出していない国内企業にも起こり得る話です。たとえば、日本では、新型コロナ禍前において、中国人旅行客による爆買いがブームとなりましたが、中国で話題となった日本商品や飲食店



が、被害の対象になった事例もありました。

新型コロナ禍で旅行客はいなくなりましたが、その分、中国国内のECモールで商品の売上が盛んとなりました。中国のネット上では多くの日本商品が販売され、わざわざ旅行をしなくても、様々なコンテンツを通じて日本商品を気軽に手にすることができます。

新型コロナ禍前に比べ、むしろ幅広い層の人々が、日本商品を目にすることができるようになったともいえます。そして、これらの商品も被害対象となっている事例があります。

こうした状況は、日本企業にとっては中国市場への進出のチャンスですが、それと同時に、冒認出願のリスクが高まっているともいえます。

私たち日本人が思っている以上に、中国では日本商品が知られています。

図表2 中国国内のECモールで販売されている日本商品（例示）



出典：淘宝（Taobao）

### 5. 中国政府の冒認出願への対応

司法制度の欠如は、経済や金融の発展にとって大きな障害になります。中国では、訴訟において処理に時間を要する、専門の裁判官がいない、政治的干渉を受けるなどの問題が起きていたため、ここ数年、知的財産専門裁判所の制度整備が進められてきました。

今では、専門裁判所では専門の裁判官による手続きが行われ、従来に比べ35%早く処理されるようになりました（Li & Ponticelli 2020）<sup>(2)</sup>。

<sup>(2)</sup> Li, Bo & Ponticelli, Jacopo, 2020. "Going Bankrupt in China," *CEPR Discussion Papers*, 15007, C.E.P.R. Discussion Papers. p.25.

このように、他の様々な問題に対しては対策を講じている中国政府ですが、「冒認出願」に対してはどうでしょうか。直近の2019年4月に改正された「中華人民共和国商標法」においても、先使用権に関しては変更がありませんでした。

外資企業においては、中国では商標権に対する考え方が違うと理解し、冒認出願への中国政府の対策を待つのではなく、自発的にリスクへの対策を講じていく必要があります。

## 6. 外資企業の対策

また、商標権がない商品を中国市場で使用した場合、冒認出願で取得された他社の権利を知らぬ間に侵害してしまい、逆に訴訟を起こされるといったリスクも考えられます。

中国市場に進出するためには（時にはしない場合でも）、中国での商標登録を行うということが非常に大切となります。

商標権取得にかかる費用は、1件当たり5,500元（約9万9千円）程度です。事前に商標権を取得するのか、あるいは、第三者に商標権を取得されてから、多大な労力と費用をかけて譲渡手続きや訴訟等を行うのか、各企業において判断をする必要があります。

## 7. 駐在員事務所の活用

まずは、中国国家知的財産所有権局商標局のHPから、中国国内の商標登録の検索を行うことがスタートとなります。もちろん、当事務所で代わりに検索することもできます。

図表3 中国国家知的財産所有権局商標局HP（商標登録の検索サイト）

図表 4 北海道に関連する商標名（例示）

序号	申请/注册号	申请日期	商标名称	申请人名称
1	55087665	2021年04月09日	北海道 HOKKAIDO CHEF	株式会社北寿心
2	28548323	2018年01月05日	北海道	北海道安所罗珀罗记株式会社
3	18483460	2015年12月01日	北海道	多麦（福建）食品有限公司
4	53649160	2021年02月07日	北海道	北京耀农商贸有限公司
5	37142393	2019年03月28日	北海道	日清食品有限公司
6	6791707	2008年06月19日	北海道	哈尔滨必丽科技发展有限公司
7	8731023	2010年10月12日	北海道	新立华
8	47958893	2020年07月09日	北海道	韩国三养国际集团有限公司
9	19516811	2016年04月01日	北海道 S PATISSERIE SWEETS	上海豐源餐饮管理有限公司
10	43229018	2019年12月20日	HOKUREN 北海道米	北联农业协同组合联合会
11	29834130	2018年03月27日	北海道芝士牧场 HOKKAIDO CHEESE PASTURE H	北京好利来企业投资管理有限公司
12	7144615	2009年01月04日	熊標北海道	山东鼎福食品有限公司
13	12399476	2013年04月10日	北海道 COME IN HOKKAIDO	社团法人北海道贸易物产振兴会
14	29053808	2018年02月01日	北海道芝士牧场	北京好利来企业投资管理有限公司
15	43419902	2019年12月30日	日清食品 小麦粉 北海道 NISSIN	日清食品控股株式会社
16	34803823	2018年11月21日	北海道味噌	北海道味噌醤油工业协同组合

出典（図表 3、4）：国家知识产权局商标局中国商标网

また、出願においては、北洋銀行大連駐在員事務所でサポートできるほか、特許庁の補助金を使うことができます。北洋銀行の国際部から関連機関の窓口をご紹介させていただくことも可能です。

北洋銀行大連駐在員事務所は、知的財産権取得のお手伝いのほか、市場調査や現地企業のご紹介をはじめとした様々なサポートを行っております。ぜひお気軽に、営業店担当者または国際部にお問い合わせください。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△2.1	103.8	0.3	98.2	△3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△5.6	99.9	△3.8	92.2	△6.1	98.9	△3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△10.1	90.4	△9.5	83.3	△9.7	89.2	△9.8	85.3	△21.6	91.7	△9.8
2020年10~12月	84.4	5.8	93.9	5.7	84.4	5.4	93.0	5.9	91.7	△11.0	96.0	△1.6
2021年1~3月	87.2	3.3	96.6	2.9	87.7	3.9	94.9	2.0	88.0	△4.0	94.8	△1.3
4~6月	90.1	3.3	97.7	1.1	92.8	5.8	95.6	0.7	86.7	△1.5	95.7	0.9
7~9月	90.7	0.7	94.1	△3.7	91.9	△1.0	91.7	△4.1	88.7	2.3	98.1	2.5
10~12月	r 85.9	△5.3	95.0	1.0	r 86.0	△6.4	93.1	1.5	r 88.8	0.1	100.8	2.8
2021年 1月	86.8	2.1	96.9	3.1	86.0	1.7	95.6	2.9	92.0	0.3	95.1	△0.9
2月	87.2	0.5	95.6	△1.3	88.2	2.6	94.4	△1.3	89.2	△3.0	94.4	△0.7
3月	87.6	0.5	97.2	1.7	89.0	0.9	94.8	0.4	88.0	△1.3	94.8	0.4
4月	89.7	2.4	100.0	2.9	92.0	3.4	97.7	3.1	87.3	△0.8	94.7	△0.1
5月	89.2	△0.6	93.5	△6.5	92.8	0.9	92.3	△5.5	87.7	0.5	93.7	△1.1
6月	91.3	2.4	99.6	6.5	93.5	0.8	96.7	4.8	86.7	△1.1	95.7	2.1
7月	93.9	2.8	98.1	△1.5	94.9	1.5	96.4	△0.3	87.5	0.9	95.0	△0.7
8月	90.7	△3.4	94.6	△3.6	91.8	△3.3	92.2	△4.4	87.3	△0.2	94.9	△0.1
9月	87.5	△3.5	89.5	△5.4	88.9	△3.2	86.6	△6.1	88.7	1.6	98.1	3.4
10月	86.2	△1.5	91.1	1.8	87.0	△2.1	88.7	2.4	90.5	2.0	98.7	0.6
11月	85.9	△0.3	97.5	7.0	86.2	△0.9	95.3	7.4	89.9	△0.7	100.7	2.0
12月	r 85.7	△0.2	96.5	△1.0	r 84.8	△1.6	95.4	0.1	r 88.8	△1.2	100.8	0.1
2022年 1月	p 88.4	3.2	95.7	△0.8	p 87.9	3.7	93.9	△1.6	p 92.9	4.6	99.4	△1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△0.8	65,354	△0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△0.4	200,459	△0.4	63,981	△2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△1.4	193,457	△1.6	186,290	△7.1	60,425	△5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△3.4	196,297	△5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2020年10~12月	262,022	△1.6	54,120	△1.2	41,643	△21.6	14,825	△11.6	220,379	3.5	39,295	3.6
2021年1~3月	237,023	△1.4	47,949	△2.1	35,931	△9.9	11,736	△10.1	201,093	0.2	36,212	0.6
4~6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△1.1	36,934	△1.1
7~9月	239,584	△1.3	48,779	△1.4	32,759	△9.4	11,099	△4.8	206,825	0.1	37,679	△0.4
10~12月	265,850	1.5	54,988	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△0.8	39,216	△0.2
2021年 1月	80,624	△5.6	16,282	△5.8	11,233	△36.3	3,636	△30.2	69,391	2.5	12,646	4.8
2月	74,661	△2.4	14,967	△3.3	11,000	△9.4	3,581	△11.8	63,661	△1.4	11,385	△0.8
3月	81,739	4.2	16,700	2.8	13,697	36.0	4,519	19.3	68,041	△0.5	12,181	△2.2
4月	77,942	7.8	15,525	15.7	10,801	99.7	3,536	153.1	67,142	0.4	11,990	△0.2
5月	76,767	3.7	15,410	6.0	8,084	116.3	2,768	58.8	68,683	△2.3	12,642	△1.2
6月	79,410	△3.4	16,421	△2.2	10,501	△14.5	4,118	△3.3	68,909	△1.4	12,303	△1.8
7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
8月	80,876	△2.7	16,078	△4.8	9,770	△14.4	3,102	△13.9	71,106	△0.8	12,976	△2.3
9月	76,574	△1.3	15,564	△0.7	10,904	△9.1	3,540	△4.5	65,670	0.1	12,024	0.4
10月	80,272	2.2	16,518	1.3	13,363	3.7	4,265	2.5	66,909	1.9	12,253	0.9
11月	81,979	2.1	17,078	1.8	14,300	25.0	4,975	7.5	67,679	△1.7	12,103	△0.4
12月	103,599	0.4	21,392	1.7	19,464	12.4	6,532	8.3	84,136	△2.0	14,860	△0.9
2022年 1月	81,143	0.6	16,767	3.0	12,018	7.0	4,163	14.5	69,125	△0.4	12,604	△0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。  
 ■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。



年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2020年10~12月	41,513	21.4	12,602	21.6	70,626	0.7	18,163	6.3	36,908	7.9	9,067	8.1
2021年1~3月	39,723	8.3	12,225	11.1	67,311	△7.3	17,345	△2.8	27,018	4.2	7,644	3.3
4~6月	34,742	△4.7	11,153	△3.8	70,524	△0.8	18,349	△0.2	40,411	△1.3	9,089	△4.5
7~9月	39,473	3.1	11,670	△8.5	73,302	0.9	18,801	1.9	35,610	0.0	8,365	△6.8
10~12月	38,374	△7.6	11,818	△6.2	69,730	△1.3	18,571	2.2	36,592	△0.9	8,807	△2.9
2021年1月	13,544	0.8	4,309	11.5	24,186	△1.2	5,841	2.8	9,167	12.0	2,573	10.6
2月	11,305	10.3	3,494	7.2	22,169	△9.6	5,553	△8.4	7,679	△3.0	2,341	△0.3
3月	14,874	14.5	4,423	13.9	20,956	△11.1	5,951	△2.4	10,172	3.6	2,730	0.3
4月	11,541	15.8	3,529	14.8	23,426	1.1	6,002	△3.0	12,818	4.5	3,033	1.6
5月	11,519	1.4	3,830	0.9	22,675	△2.0	6,178	1.8	14,485	△3.2	3,226	△4.8
6月	11,682	△22.7	3,795	△19.7	24,423	△1.4	6,170	0.8	13,108	△4.3	2,830	△10.1
7月	14,709	14.5	4,422	△2.9	24,026	△0.9	6,334	2.1	13,173	1.5	2,940	△2.4
8月	12,672	△4.4	3,697	△18.3	25,135	2.3	6,436	0.4	11,602	△4.4	2,772	△14.0
9月	12,092	△0.8	3,551	△3.3	24,141	1.3	6,032	3.2	10,835	3.3	2,654	△3.2
10月	11,815	△0.4	3,511	1.9	22,899	△0.8	6,081	4.6	11,573	1.2	2,797	0.0
11月	11,839	△13.4	3,579	△10.6	23,011	△3.0	5,909	1.1	11,196	△4.0	2,708	△4.0
12月	14,720	△7.9	4,728	△8.3	23,820	0.0	6,581	1.2	13,823	0.1	3,302	△4.3
2022年1月	12,845	△5.2	4,235	△1.7	23,899	△1.2	6,175	5.7	9,054	△1.2	2,505	△2.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月~12月分まで遡りして訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△3.5	289,007	1.6	13,546	△1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△2.1	1,584	△15.9
2020年度	562,664	△3.4	115,600	△5.0	264,590	△3.1	276,167	△5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2020年10~12月	142,861	△3.1	29,907	△3.2	274,795	△4.4	292,411	△0.3	1,665	△50.1	0	△100.0
2021年1~3月	131,730	△2.2	27,776	△2.8	253,123	△3.9	276,670	△2.5	938	△59.4	0	△100.0
4~6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△100.0
7~9月	153,686	1.5	30,648	2.0	244,902	△10.8	266,551	△1.7	1,626	7.3	0	50.0
10~12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△0.8	292,077	△0.1	2,141	28.6	0	△100.0
2021年1月	44,458	△3.6	9,290	△4.4	240,533	△7.2	267,760	△6.8	242	△76.0	0	△100.0
2月	41,238	△6.7	8,696	△6.6	224,851	△11.9	252,451	△7.1	247	△73.2	0	△100.0
3月	46,034	3.5	9,789	2.5	293,986	6.5	309,800	6.0	450	17.2	0	△100.0
4月	45,542	4.5	9,618	8.2	271,993	3.6	301,043	12.4	408	163.9	0	△100.0
5月	46,516	1.9	9,734	5.3	270,642	11.3	281,063	11.5	317	226.3	0	—
6月	47,679	0.5	9,731	1.7	255,253	△2.6	260,285	△4.9	320	39.1	0	—
7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
8月	51,299	△0.3	10,191	△1.2	241,024	△11.0	266,638	△3.5	610	15.0	0	—
9月	49,837	△0.1	9,973	1.1	237,780	△14.8	265,306	△1.7	450	△21.1	0	△25.0
10月	47,553	△0.4	9,927	△0.2	241,128	△4.4	281,996	△0.5	634	△7.9	0	—
11月	45,687	0.3	9,572	△1.0	267,762	5.1	277,029	△0.6	690	20.9	0	—
12月	50,960	2.9	10,596	3.8	309,154	△2.6	317,206	0.7	817	101.4	0	0.0
2022年1月	46,133	3.8	9,537	2.9	271,644	12.9	287,801	7.5	548	126.8	0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「P」は速報値。

### 主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△2.8	61,208	△2.5	60,841	△4.1	56,484	△1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△4.4	58,907	△3.8	57,834	△4.9	53,861	△4.6	4,173,186	△4.4
2020年度	154,391	△9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△3.9	3,859,250	△7.5
2020年10~12月	36,692	17.7	13,349	20.7	10,879	6.3	12,464	26.2	992,031	15.4
2021年1~3月	43,994	△0.6	15,918	4.5	12,666	△14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
4~6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
7~9月	34,956	△16.0	13,472	△1.9	10,562	△21.6	10,922	△24.2	830,028	△16.4
10~12月	30,045	△18.1	11,339	△15.1	8,834	△18.8	9,872	△20.8	802,305	△19.1
2021年1月	10,487	1.8	3,964	14.6	2,808	△15.4	3,715	5.6	324,546	7.8
2月	11,885	△5.7	4,238	0.8	3,238	△23.6	4,409	5.8	361,891	△0.0
3月	21,622	1.2	7,716	2.0	6,620	△7.6	7,286	9.8	510,386	5.2
4月	12,722	14.4	4,323	47.2	4,154	△17.0	4,245	33.5	288,397	31.5
5月	11,407	40.1	3,972	47.3	3,202	△3.3	4,233	98.5	271,569	55.7
6月	12,879	0.4	5,082	17.3	3,692	△14.9	4,105	△1.2	296,623	4.5
7月	13,792	△5.4	5,211	6.3	4,574	△4.4	4,007	△18.0	309,463	△6.4
8月	10,959	△5.6	4,073	15.3	3,357	△18.6	3,529	△10.5	263,602	△2.8
9月	10,205	△33.9	4,188	△20.9	2,631	△42.4	3,386	△39.3	256,963	△34.3
10月	9,294	△30.2	3,566	△20.9	2,702	△34.3	3,026	△35.7	230,499	△32.2
11月	11,046	△14.2	3,876	△18.1	3,365	△9.6	3,805	△14.0	291,665	△13.4
12月	9,705	△7.5	3,897	△5.2	2,767	△9.2	3,041	△8.8	280,141	△11.1
2022年1月	9,618	△8.3	3,553	△10.4	3,111	10.8	2,954	△20.5	272,445	△16.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m <sup>2</sup>	前年同月比(%)	千m <sup>2</sup>	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2017年度	37,062	△1.2	9,464	△2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△0.8
2018年度	35,761	△3.5	9,529	0.7	1,868	△5.8	46,037	△2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△9.2	8,837	△7.3	1,756	△6.0	43,019	△6.6	104,036	△0.3
2020年度	31,772	△2.2	8,122	△8.1	1,852	5.5	40,030	△6.9	94,870	△8.8
2020年10~12月	7,722	1.2	2,071	△7.0	262	△25.4	9,679	△8.1	24,121	1.2
2021年1~3月	5,765	8.1	1,910	△1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△2.5
4~6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
7~9月	9,171	△2.2	2,247	7.2	390	△27.8	9,576	△2.6	25,307	13.3
10~12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2021年1月	1,605	29.3	584	△3.1	129	238.5	2,989	13.4	6,772	1.5
2月	1,505	△13.5	608	△3.7	56	△21.7	3,081	△9.2	6,822	△7.1
3月	2,655	12.9	718	1.5	144	△15.6	3,768	8.7	13,287	△2.0
4月	3,468	17.6	745	7.1	99	△60.7	3,683	3.3	7,804	6.5
5月	3,107	10.8	702	9.9	209	△20.7	3,986	5.1	7,162	12.2
6月	3,302	4.7	763	7.3	345	67.7	4,013	20.8	9,271	18.6
7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
8月	2,996	△20.2	743	7.5	137	6.8	2,772	△15.0	7,331	17.0
9月	3,285	19.3	732	4.3	118	8.8	3,306	0.4	10,301	12.5
10月	3,043	12.3	780	10.4	161	50.7	4,900	48.8	7,716	2.9
11月	2,933	9.0	734	3.7	84	6.5	3,412	10.4	8,071	11.6
12月	2,091	△9.9	684	4.2	106	37.6	4,466	35.6	9,874	5.1
2022年1月	1,116	△30.5	597	2.1	47	△63.6	2,937	△1.7	7,116	5.1
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2017年度	883,110	0.6	139,081	△4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△2.7	827,467	△4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2020年10~12月	86,652	△11.6	29,585	△3.4	0.98	1.00	27,589	△10.8	658,105	△21.1	3.3	2.9
2021年1~3月	134,617	4.2	27,969	△1.1	0.95	1.04	29,682	△1.9	707,975	△9.5	3.0	2.8
4~6月	524,468	1.0	51,582	△2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
7~9月	218,589	△9.4	38,156	△12.0	0.98	1.03	28,980	7.1	694,853	7.7	3.3	2.8
10~12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.05	29,265	6.1	728,018	10.6	3.0	2.6
2021年 1月	9,145	△13.4	6,328	△1.4	0.95	1.04	28,158	△7.2	692,875	△12.6	↑	2.9
2月	14,027	△27.2	6,485	△7.3	0.94	1.04	27,766	△8.5	686,832	△14.3	3.0	2.8
3月	111,444	12.2	15,156	1.9	0.96	1.02	33,121	10.1	744,218	△1.2	↓	2.7
4月	204,783	△2.7	20,940	△9.2	0.91	0.95	30,677	9.8	690,629	14.3	↑	3.0
5月	153,850	6.2	14,133	6.3	0.93	0.94	26,107	4.2	623,543	7.0	2.9	3.1
6月	165,834	1.0	16,508	0.7	0.96	0.97	29,733	8.8	717,528	4.7	↓	3.0
7月	102,306	△8.1	13,898	△9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	↑	2.8
8月	65,500	△10.3	11,575	△11.0	0.97	1.03	26,635	5.1	663,338	9.2	3.3	2.8
9月	50,782	△10.7	12,682	△15.1	0.98	1.05	30,374	7.4	730,977	6.4	↓	2.8
10月	36,933	△14.8	10,767	△19.8	1.00	1.06	31,963	3.5	773,022	8.3	↑	2.7
11月	21,550	△11.3	7,534	△14.5	1.02	1.10	28,717	8.6	710,746	12.7	3.0	2.7
12月	12,185	△35.8	6,859	△6.6	1.02	1.14	27,114	6.6	700,287	11.2	↓	2.5
2022年 1月	11,609	26.9	5,209	△17.7	1.00	1.14	30,102	6.9	783,292	13.0	—	2.7
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2017年度	98.3	1.3	98.9	0.7	263	△5.7	8,367	△0.2	110.80	21,454
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△0.7	99.9	△0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2020年10~12月	99.6	△1.4	99.6	△0.9	32	△25.6	1,751	△20.8	104.49	27,444
2021年1~3月	100.0	△0.9	99.9	△0.5	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
4~6月	99.4	△0.5	99.4	△0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
7~9月	100.1	0.5	99.8	△0.0	28	△17.6	1,447	△28.4	110.10	29,453
10~12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2021年 1月	99.8	△1.1	99.8	△0.7	7	△66.7	474	△38.7	103.70	27,663
2月	99.8	△0.9	99.9	△0.5	15	△6.3	446	△31.5	105.36	28,966
3月	100.3	△0.7	100.1	△0.3	22	37.5	634	△14.3	108.65	29,179
4月	99.3	△0.8	99.3	△0.9	12	△52.0	477	△35.8	109.13	28,813
5月	99.5	△0.3	99.5	△0.6	9	△10.0	472	50.3	109.19	28,860
6月	99.5	△0.3	99.5	△0.5	12	△42.9	541	△30.6	110.11	28,792
7月	100.1	0.5	99.8	△0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
8月	100.0	0.4	99.8	0.0	6	△45.5	466	△30.1	109.84	28,090
9月	100.2	0.7	99.8	0.1	13	18.2	505	△10.6	110.17	29,453
10月	100.3	0.8	99.9	0.1	12	△7.7	525	△15.9	113.10	28,893
11月	100.6	1.1	100.1	0.5	15	25.0	510	△10.4	114.13	27,822
12月	100.6	0.8	100.0	0.5	7	0.0	504	△9.7	113.87	28,792
2022年 1月	100.4	0.6	100.1	0.2	8	14.3	452	△4.6	114.83	27,002
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



---

ほくよう調査レポート 2022.4月号(No.308)  
令和4年(2022年)3月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>